

有価証券報告書

第83期

自 平成12年4月1日

至 平成13年3月31日

株式会社ニチレイ

(189016)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第83期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月27日提出

会社名 株式会社ニチレイ

英訳名 NICHIREI CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 浦野 光人

本店の所在の場所 東京都中央区築地六丁目19番20号 電話番号 03(3248)2165

連絡者 財務部副部長 山野 隆司

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	14
1. 業績等の概要	14
2. 生産、受注および販売の状況	19
3. 対処すべき課題	20
4. 経営上の重要な契約等	22
5. 研究開発活動	23
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	29
第4 提出会社の状況	30
1. 株式等の状況	30
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
第5 経理の状況	38
〔監査報告書〕	39
1. 連結財務諸表等	43
〔監査報告書〕	75
2. 財務諸表等	79
第6 提出会社の株式事務の概要	109
第7 提出会社の参考情報	110
第二部 提出会社の保証会社等の情報	111

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	(百万円)	591,190	594,469	571,775	569,482	560,006
営業利益	(百万円)	8,481	6,214	8,046	16,973	18,596
経常利益	(百万円)	3,646	2,326	3,383	11,711	15,483
当期純利益または 当期純損失()	(百万円)	1,977	5,172	233	4,326	4,020
純資産額	(百万円)	93,898	86,689	80,567	82,624	89,395
総資産額	(百万円)	388,613	393,032	365,838	370,623	367,770
1株当たり純資産額	(円)	302.07	278.88	259.18	265.80	287.58
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失()	(円)	6.36	16.63	0.74	13.91	12.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				13.87	12.93
自己資本比率	(%)	24.2	22.1	22.0	22.3	24.3
自己資本利益率	(%)	2.1	5.7	0.3	5.3	4.7
株価収益率	(倍)	75.5		333.8	20.5	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)				14,187	28,739
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)				7,778	8,514
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)				6,454	23,946
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)				8,957	5,823
従業員数 (ほか年間平均臨時 雇用者数)	(名)	6,835 ()	6,502 ()	6,147 ()	5,951 (1,490)	6,907 (2,791)
期末日現在株価	(円)	480	317	247	285	495
連結子会社数	(社)	47	48	50	58	106
持分法適用関連会社数	(社)	11	12	13	10	14

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期、第81期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化しないため記載しておりません。また、第80期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。

3. 第80期の「株価収益率」は、当期純損失の計上により記載しておりません。

4. 第79期から第81期までの「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」、「現金及び現金同等物の期末残高」および「(ほか年間平均臨時雇用者数)」は、把握していないため記載しておりません。

5. 第83期からすべての子会社、関連会社を連結対象としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	(百万円)	440,969	428,877	407,531	409,424	412,855
営業利益	(百万円)	5,646	5,557	4,236	10,966	11,831
経常利益	(百万円)	3,977	4,365	2,291	7,515	11,302
当期純利益または 当期純損失()	(百万円)	3,404	1,165	4,569	2,407	2,566
資本金	(百万円)	30,306	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数	(株)	310,848,485	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
純資産額	(百万円)	89,463	88,696	82,202	83,306	89,160
総資産額	(百万円)	290,938	288,643	277,498	264,619	270,743
1株当たり純資産額	(円)	287.80	285.33	264.44	267.99	286.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	10.95	3.74	14.69	7.74	8.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	10.94				
自己資本比率	(%)	30.7	30.7	29.6	31.5	32.9
自己資本利益率	(%)	3.8	1.3	5.3	2.9	3.0
株価収益率	(倍)	43.8	84.8		36.8	60.0
配当性向	(%)	54.8	160.1		77.5	72.7
従業員数 (ほか年間平均臨時 雇用者数)	(名)	2,785 (178)	2,671 (141)	2,511 (126)	2,347 (274)	2,038 (169)
期末日現在株価	(円)	480	317	247	285	495

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 第83期の中間配当は、平成12年11月16日開催の取締役会において決議されました。

3. 第80期、第82期、第83期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化しないため記載しておりません。また、第81期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。

4. 第81期の「株価収益率」は、当期純損失の計上により記載しておりません。

5. 第81期の「配当性向」は、当期純損失の計上により記載しておりません。

2. 沿革

(当社の創立経緯)

昭和17年5月19日公布の水産統制令に基づき、海洋漁業に伴う水産物の販売、製氷・冷蔵業などの中央統制機関として、水産会社を中心に18社などの出資(資本金50,000千円)により、昭和17年12月24日に帝国水産統制株式会社が設立されました。その後、昭和20年11月30日の水産統制令の廃止を受け、昭和20年12月1日に商法上の株式会社への改組と社名変更が行われ、日本冷蔵株式会社となりました。

年月	沿革
昭和17年12月	帝国水産統制株式会社の設立。
昭和18年4月	水産物の買入・販売ならびに製氷・冷蔵・凍結事業を開始。
昭和20年12月	日本冷蔵株式会社に商号を変更。
昭和21年3月	食品販売子会社を設立。(現・(株)ユキワ<連結子会社>)
昭和23年12月	事業目的に缶詰、肥料、飼料および油脂の製造・売買、輸出入ならびに水産物の輸出入を追加。
昭和24年5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に株式を上場。
昭和26年8月	缶詰工場を設置し、食品生産事業を開始。
昭和27年10月	調理冷凍食品の販売を開始。
昭和31年5月	畜産事業を開始。
昭和52年3月	運送取扱い子会社を設立。(現・(株)日本低温流通<連結子会社>)
昭和54年1月	アメリカにおける農・水・畜産品の集荷・販売子会社を設立。(現・Nichirei Foods, Inc. <連結子会社>)
昭和57年6月	バイオテクノロジー分野へ進出。
昭和59年4月	事業目的に医薬品、医薬部外品および試薬の製造・売買、種苗の生産および売買を追加。
昭和60年2月	株式会社ニチレイに商号を変更。
昭和63年4月	アセロラドリンクを本格的に発売。
9月	オランダの冷蔵会社を買収し、オランダにおける冷蔵事業に進出。(現・Eurofrigo B. V. <連結子会社>)
12月	ニチレイ明石町ビルが竣工し、オフィスビル賃貸事業を本格的に開始。
平成元年4月	厚生省許可特別用途食品の糖尿病食調製用組合わせ食品を発売。
平成2年4月	物流事業を本格的に開始。
平成3年2月	ニチレイ東銀座ビル竣工。同年4月に本社を同ビル内に移転。
平成9年3月	技術開発センターを設置し、研究開発機能を集約。
平成10年4月	サードパーティー ロジスティクス事業へ進出。(平成12年11月に現・(株)ロジスティクス・プランナー<連結子会社>を設立。)
平成12年12月	加工食品の主力生産子会社を設立。(現・(株)ニチレイフーズ<連結子会社>)平成13年4月に当社の生産業務を全面移管。

3. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社100社および関連会社13社により構成されており、低温物流事業、食品事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

(1) 事業別の事業内容および当社・子会社・関連会社の位置付け、ならびに子会社数・関連会社数

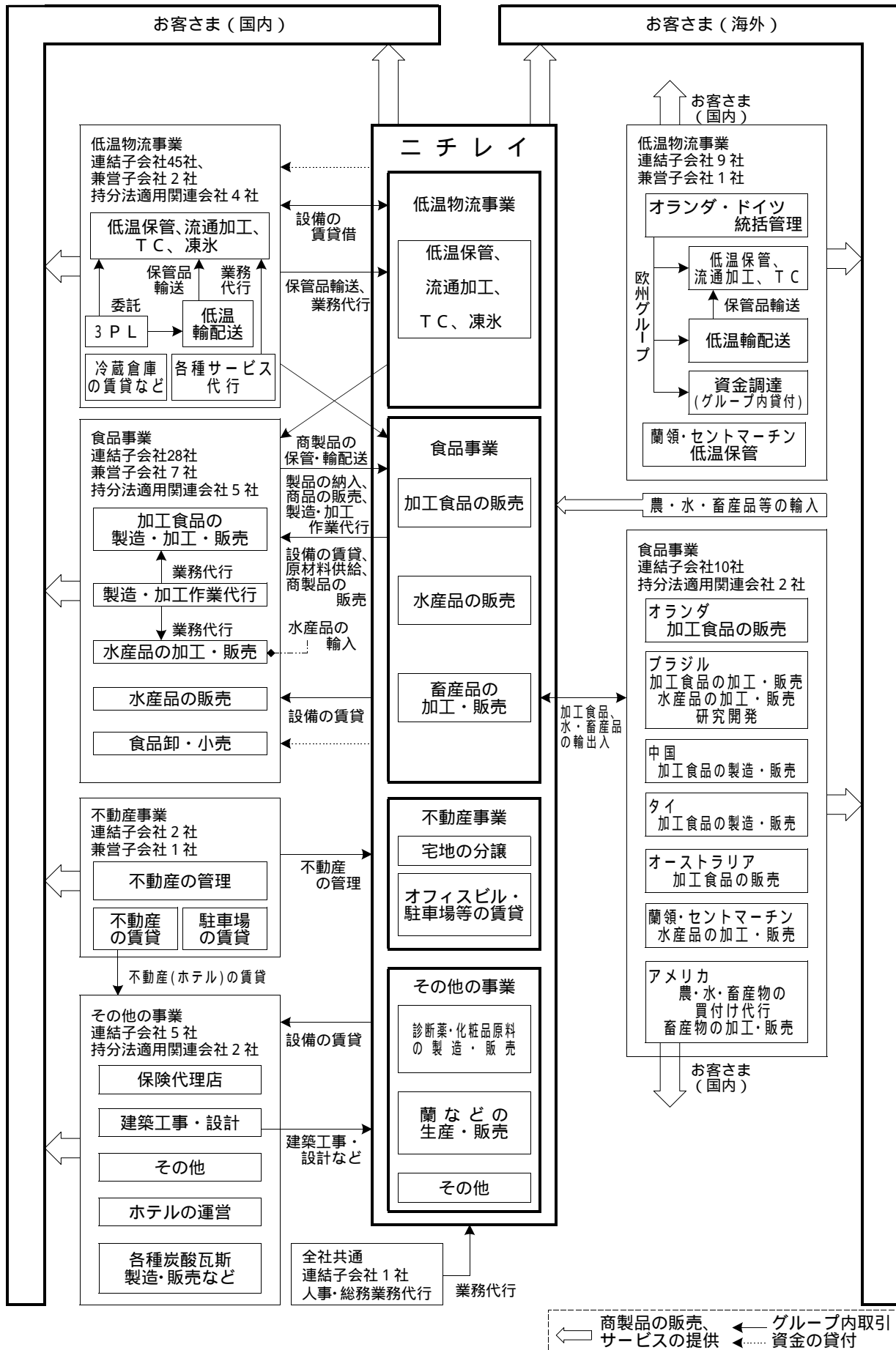
(平成13年3月31日現在)

【事業(事業の種類別セグメント)】 事業内容(主なサービス・品目等)	当社・子会社・関連会社の位置付け、子会社・関連会社数		
【低温物流事業】 全国に配置した物流センター123ヶ所、チャーター冷凍車両約2,700台により、さまざまな低温物流サービスを提供しております。また、海外においても、欧州等で同様の事業を行っております。 低温保管 保管、在庫管理、受発注・輸入通関業務代行など 3PL (サード パーティー ロジスティクス) 物流コンサルティング、物流業務受託運営など 低温輸配送 拠点間輸送、共同配送など 流通加工 凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品など TC トランスファーセンター機能(配送センター機能)の提供 凍水 角氷・包装氷の製造・販売	【低温保管、流通加工、TC、凍水】 当社 (連結子会社13社、兼営子会社1社) サンレイ、ロジスティクス・オペレーション、神奈川日冷、キョクレイ、ホッコク、東海冷蔵、三重中央市場冷蔵、関西日冷、奈良市場冷蔵、北陽日冷、四国水産冷蔵、西海冷凍、アシスト、宮崎中央冷蔵 (持分法適用関連会社2社)名古屋冷蔵、鹿児島氷共同販売 【3PL】 (連結子会社1社)ロジスティクス・プランナー 【低温輸配送、低温保管、流通加工、TC】 (連結子会社1社) 日本低温流通 【各種サービス代行】 (連結子会社29社、兼営子会社1社) 東京ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス他 【冷蔵倉庫の賃貸など】 (連結子会社1社)南港冷蔵(持分法適用関連会社2社)東京団地冷蔵他 【統括管理】 (連結子会社2社) Nichirei Holding Holland、Nichirei Holding Germany 【低温保管、流通加工、TC】 (連結子会社3社、兼営子会社1社) Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Nichirei Carib 【低温輸配送】 (連結子会社3社) Thermotrafic Holland、Thermotrafic他 【資金調達】 (連結子会社1社)Nichirei Finance Holland		
	国内49社		
	【食品事業】 国内各地に配置した食品生産・加工工場、営業拠点および海外拠点を通じて、加工食品の製造・加工・販売ならびに農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売を行っております。 加工食品 冷凍食品(チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華総菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、レトルト食品、缶詰、飲料(アセロラドリンクなど)、包装氷、ウェルネス食品など 水産品 えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品・パック品 畜産品 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	【加工食品の製造・加工・販売】 当社 (連結子会社12社) 森ニチレイフーズ、白石ニチレイフーズ、山形ニチレイフーズ、ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイバックサービス、ニチレイ・アイス、マンヨー食品、わかば食品、梅町マルイチ加工、中冷、長崎ニチレイフーズ (持分法適用関連会社2社)イナ・ペーカリー、インベリアル・キッチン 【製造作業代行】 (連結子会社5社)ニチレイメンテック、ニチレイメンテック関西他 【水産品の販売】 当社(連結子会社1社)日新水産 【水産品の加工・販売】 (連結子会社4社、兼営子会社1社) サンレイ、小名浜マルイチ加工、豊橋マルイチ加工、アシスト、串木野マルイチ加工 【加工作業代行】 (連結子会社1社)サンレイサービス 【畜産品の加工・販売】 当社 【加工作業代行】 (連結子会社1社)ニチレイティーピーセンター 【食品卸・小売など】 (連結子会社4社、兼営子会社6社) ユキワ、日本ばし大増、ホッコク、東海冷蔵、関西日冷、北陽日冷、四国水産冷蔵、西海冷凍他 (持分法適用関連会社3社)東京築地青果、大侖、エヌゼット	
		加工食品	
		水産品	
		畜産品	
	国内33社		

【事業(事業の種類別セグメント)】 事業内容(主なサービス・品目等)	当社・子会社・関連会社の位置付け、子会社・関連会社数	
	海外 12社	<p>【加工食品の製造・加工・販売】 (連結子会社4社) Nichirei Europe、Nichirei do Brasil Agricola、山東日冷食品、 Nichirei Australia (持分法適用関連会社2社)上海日冷食品、Surapon Nichirei Foods</p> <p>【研究開発】(連結子会社1社)Nichirei Pesquisas Agrícolas</p> <p>【水産品の加工・販売】(連結子会社2社) Nichirei Carib、Amazonas Industrias Alimenticias</p> <p>【農・水・畜産物の買付け代行】(連結子会社2社) Nichirei U.S.A.他</p> <p>【畜産物の加工・販売】(連結子会社1社) Tengu Company</p>
【不動産事業】 宅地の分譲、オフィスビル・駐車場等の賃貸、不動産の管理などを行っております。	国内 2社	<p>【宅地の分譲、オフィスビル・駐車場等の賃貸など】当社</p> <p>【不動産の賃貸・管理など】 (連結子会社2社、兼営子会社1社)日冷商事、ニューハウジング、明石商事</p>
【その他の事業】 診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険代理店などを行っております。 また、関連会社がホテルの運営、各種炭酸瓦斯の製造・販売などを行っております。	国内 7社	<p>【診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売】当社</p> <p>【保険代理店など】(連結子会社1社) 明石商事</p> <p>【建築工事・設計など】(連結子会社1社) 東洋工機</p> <p>【その他】(連結子会社3社) (持分法適用関連会社2社) 京都ホテル、昭和炭酸</p>
【全社共通】 人事・総務業務を行っております。	国内 1社	<p>【人事・総務業務代行】 (連結子会社1社)ニチレイ・アプリ</p>

- (注) 1. 各事業の区分は、事業の種類別セグメントと同様であります。
2. 会社名にアンダーラインを付している子会社は、複数の事業活動(兼営)を行っており、国内・海外会社数、連結子会社数には含めず、兼営子会社数として表示しております。

(2) 事業系統図



(3) 事業所の配置図

(4) 国内

株式会社ニチレイ

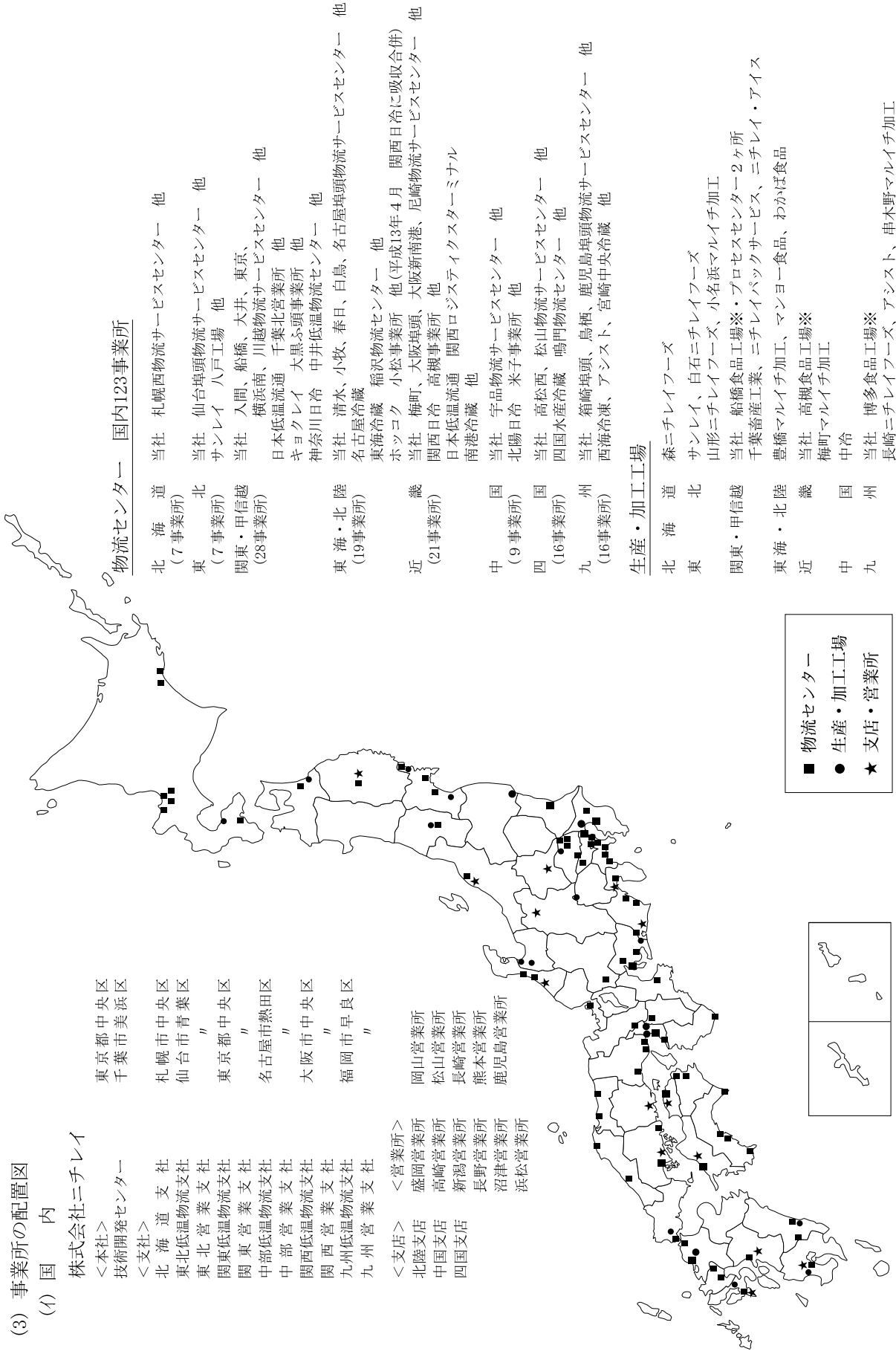
<本社>
技術開発センター

<支社>
北海道支社
東北低温物流支社
東北営業支社
関東低温物流支社
関東営業支社
中部営業支社
中部低温物流支社
関西営業支社
関西低温物流支社
九州営業支社
九州低温物流支社

<支店>
北陸支店
中国支店
四国支店
<営業所>
盛岡営業所
高崎営業所
新潟営業所
長野営業所
沼津営業所
浜松営業所

東京都中央区
千葉市美浜区
札幌市中央区
仙台市青葉区
東京都中央区
" "
" "
名古屋市熱田区
" "
" "
大阪市中央区
" "
福岡市早良区
" "

岡山営業所
松山営業所
長崎営業所
熊本営業所
鹿児島営業所



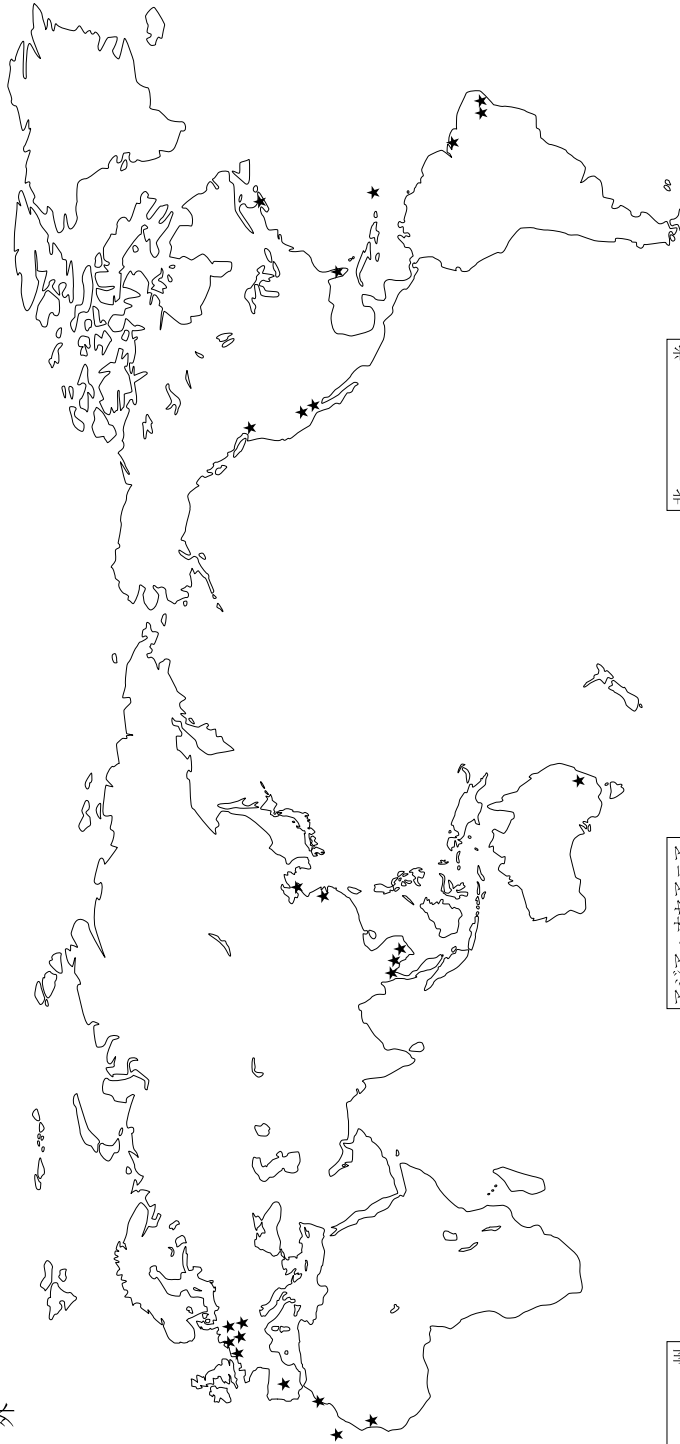
■ 物流センター
● 生産・加工工場
★ 支店・営業所

物流センター 国内123事業所

北海道 (7事業所)	当社 札幌西物流サービスセンター 他
東北 (7事業所)	当社 仙台埠頭物流サービスセンター 他 サンレイ 八戸工場 他
関東・甲信越 (28事業所)	当社 入間、船橋、大井、東京、横浜南、川越物流サービスセンター 他 日本低温流通 千葉北営業所 他 キョクレイ 大黒ふ頭事業所 他 神奈川日冷 中井低温物流センター 他
東海・北陸 (19事業所)	当社 清水、小牧、春日、白鳥、名古屋埠頭物流サービスセンター 他 名古屋冷蔵 稲沢物流センター 他 東海冷蔵 小松事業所 他(平成13年4月 関西日冷に吸収合併) ホッコク 梅町、大阪埠頭、大阪新南港、尼崎物流サービスセンター 他
近畿 (21事業所)	当社 関西日冷 高槻事業所 他 関西西日冷 高槻事業所 他 日本低温流通 関西ロジスティクスターミナル 南港冷蔵 他
中国 (9事業所)	当社 宇品物流サービスセンター 他 北陽日冷 米子事業所 他
四国 (16事業所)	当社 高松西、松山物流サービスセンター 他 四国水産冷蔵 鳴門物流センター 他
九州 (16事業所)	当社 箱崎埠頭、鳥栖、鹿児島埠頭物流サービスセンター 他 西海冷凍、アシスト、宮崎中央冷蔵 他
生産・加工工場	
北海道	森ニチレイフーズ
東北	サンレイ、白石ニチレイフーズ 山形ニチレイフーズ、小名浜マルイチ加工
関東・甲信越	当社 船橋食品工場※・プロセスセンター2ヶ所 千葉畜産工業、ニチレイパックサービス、ニチレイ・アイス
東海・北陸	豊橋マルイチ加工、マンヨー食品、わかば食品
近畿	当社 高槻食品工場※ 梅町マルイチ加工
中国	中冷
九州	当社 博多食品工場※ 長崎ニチレイフーズ、アシスト、串木野マルイチ加工

※平成13年4月 ニチレイフーズに業務移管

(ロ) 海外



欧 州	Nichirei Holding Holland B.V. (オランダ)				
	Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. (")	(中 国)	Nichirei U.S.A., Inc. (アメリカ ワシントン州)		
	Eurofrigo B.V. (")	(")	" Halifax Office (カナダ ノバスコシア州)		
	Eurofrigo Venlo B.V. (")	(タ イ)	" Miami Office (アメリカ フロリダ州)		
	Thermottraffic Holland B.V. (")		Tengu Company, Inc. (" カリ フォルニア州)		他1社
	Nichirei Finance Holland B.V. (")	(オース トラリア ニューサウス ウェールズ 州)	中 南 米		
	Nichirei Holding Germany GmbH (ドイツ)	当社 バンコック 駐在員事務 所	Nichirei Carib Corporation N.V. (アン チレス群島 セントマーチ ン島)		
	Thermottraffic GmbH (")	" ホーチ ミン駐在員 事務所	Amazonas Industrias Alimenticias S.A. (ブラ ジルパ ラ 州)		
	Nichirei Europe S.A. (スペイン・オランダ)	" 上海駐 在員事務所	Nichirei do Brasil Agricola Ltda. (" べ ルナンブ ゴ州)		
	当社 アムステルダム駐在員事務所 (オランダ)		Nichirei Pesquisas Agricolas Ltda. (")		
	日新水産 ラスパルマス事業所 (スペイン)				
ア フ リ カ					
	日新水産 アガディール事業所 (モロッコ)				
	" スアディブ事業所 (モーリタニア)				

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 または 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 または 被所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) (株)ロジスティクス・ オペレーション	東京都中央区	百万円 490	低温物流事業	% 100.0	役員の兼任等...兼務3、出向6	4
神奈川日冷(株)	神奈川県厚木市	100	"	100.0	冷蔵倉庫および製氷設備の賃貸 役員の兼任等...兼務2、転籍5	
(株)キョクレイ	神奈川県 横浜市鶴見区	198	"	100.0	冷蔵貨物の保管 役員の兼任等...兼務2、出向1、 転籍3	
(株)ホッコク	石川県小松市	32	低温物流事業 食品事業	100.0	商製品の販売 役員の兼任等...兼務3、出向1、 転籍2	6
東海冷蔵(株)	愛知県 名古屋市熱田区	98	"	100.0	商製品の販売 冷蔵倉庫および製氷設備の賃貸 役員の兼任等...兼務2、転籍4	
三重中央市場冷蔵(株)	三重県 志摩郡三雲町	25	低温物流事業	76.0 (76.0)	役員の兼任等...兼務1、転籍3	4
関西日冷(株)	大阪府 大阪市中央区	89	低温物流事業 食品事業	100.0	商製品の保管の委託 商製品の販売 冷蔵倉庫および製氷設備の賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任等...兼務2、転籍5	6
奈良市場冷蔵(株)	奈良県 大和郡山市	10	低温物流事業	80.0 (80.0)	運転資金の貸付 役員の兼任等...転籍3	4
北陽日冷(株)	鳥取県米子市	25	低温物流事業 食品事業	100.0	商製品の販売 運転資金の貸付 役員の兼任等...兼務3、転籍3	
四国水産冷蔵(株)	徳島県徳島市	133	"	100.0	冷蔵倉庫および製氷設備の賃貸 役員の兼任等...兼務2、転籍4	
西海冷凍(株)	福岡県 福岡市中央区	50	"	100.0	冷蔵倉庫および製氷設備の賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任等...兼務2、転籍4	
(株)アシスト	宮崎県宮崎市	50	"	100.0	商製品の売買 役員の兼任等...兼務3、転籍4	
宮崎中央冷蔵(株)	宮崎県宮崎市	25	低温物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...転籍3	
(株)ロジスティクス・ プランナー	東京都千代田区	700	"	56.0	冷蔵貨物の保管 事務所の賃貸 役員の兼任等...兼務4、出向2、 転籍1	4
(株)日本低温流通	東京都港区	80	"	100.0	冷蔵貨物および商製品の輸配送 物流業務の委託・受託 役員の兼任等...兼務3、出向1、 転籍12	
(株)東京ニチレイ サービス	東京都港区	10	"	100.0	荷役作業の委託 役員の兼任等...兼務2、出向2、 転籍2	4.7
(株)大阪ニチレイ サービス	大阪府 大阪市住之江区	10	"	100.0	荷役作業の委託 役員の兼任等...兼務7、転籍1	4.8
南港冷蔵(株)	大阪府 大阪市住之江区	50	"	100.0	冷蔵倉庫および事務所の賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任等...兼務4、転籍1	
(株)森ニチレイフーズ	北海道 茅部郡森町	200	食品事業	100.0	原材料の供給、製品の購入 食品生産機械の賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任等...兼務2、出向2	
(株)白石ニチレイフーズ	宮城県白石市	200	"	100.0	原材料の供給、製品の購入 食品生産設備の賃貸 役員の兼任等...兼務3、出向2、 転籍1	
(株)山形ニチレイフーズ	山形県天童市	50	"	100.0	原材料の供給、製品の購入 役員の兼任等...兼務3、出向1、 転籍2	
(株)ニチレイフーズ	千葉県船橋市	300	"	100.0	役員の兼任等...兼務5、出向1、 転籍4	4
千葉畜産工業(株)	千葉県 千葉市花見川区	120	"	91.0	原材料の供給、製品の購入 役員の兼任等...兼務4、出向1、 転籍2	
(株)ニチレイパック サービス	千葉県船橋市	20	"	100.0	原材料の供給、製品の購入 運転資金の貸付 役員の兼任等...兼務5、転籍1	4

名称	住所	資本金 または 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 または 被所有割合	関係内容	摘要
(株)ニチレイ・アイス	東京都港区	百万円 20	食品事業	% 100.0	凍水の販売および保管 製氷設備の賃貸 役員の兼任等...兼務3、転籍5	
(株)マンヨー食品	富山県氷見市	380	"	53.4 (5.3)	原材料の供給、製品の購入 運転資金の貸付 役員の兼任等...兼務3、出向2、 転籍1	
わかば食品(株)	富山県砺波市	35	"	100.0	原材料の供給、製品の購入 役員の兼任等...兼任4、出向1、 転籍2	
梅町マルイチ加工(株)	大阪府 大阪市此花区	110	"	100.0	原材料の供給、製品の購入 食品生産設備の賃貸 役員の兼任等...兼務5、転籍2	
(株)中冷	山口県下関市	200	"	100.0	原材料の供給、製品の購入 役員の兼任等...兼務2、転籍4	
(株)長崎ニチレイフーズ	長崎県大村市	50	"	100.0	原材料の供給、製品の購入 食品生産設備の賃貸 役員の兼任等...兼務3、転籍2	
(株)ニチレイメンテック	千葉県船橋市	20	"	100.0	製造作業の委託 役員の兼任等...兼務3、転籍3	4
となみ食品(株)	富山県砺波市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等...出向1、転籍1	
(株)ニチレイメンテック 関西	大阪府高槻市	20	"	100.0	製造作業の委託 役員の兼任等...兼務4、出向1	4
日新水産(株)	東京都中央区	20	"	100.0	同社の漁獲、集荷した水産物の 輸入 役員の兼任等...兼任3、転籍2	
(株)サンレイ	青森県八戸市	200	食品事業 低温物流事業	100.0	原材料の供給、製品の購入 冷蔵倉庫・製氷設備および 食品生産機械の賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任等...兼務6、転籍3	
小名浜マルイチ加工(株)	福島県いわき市	110	食品事業	100.0	原材料の供給、製品の購入 食品生産設備の賃貸 役員の兼任等...兼務6、出向1、 転籍1	
豊橋マルイチ加工(株)	愛知県 宝飯郡小坂井町	10	"	100.0	原材料の供給、製品の購入 食品生産設備の賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任等...兼務5、転籍1	
串木野マルイチ加工(株)	鹿児島県 串木野市	10	"	100.0	原材料の供給、製品の購入 運転資金の貸付 役員の兼任等...兼務5、転籍1	
(株)サンレイサービス	青森県八戸市	15	食品事業 低温物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...転籍5	4
(株)ニチレイティービー センター	神奈川県 横浜市金沢区	30	食品事業	100.0	加工作業の委託 運転資金の貸付 役員の兼任等...兼務2、出向2、 転籍1	4
(株)ユキワ	東京都港区	1,400	"	71.4	商製品の販売 事務所の賃貸 役員の兼任等...兼務3、転籍7	3
(株)日本ばし大増	東京都北区	150	"	100.0	運転資金の貸付 役員の兼任等...兼務1、出向1、 転籍3	
日冷商事(株)	東京都港区	242	不動産事業	100.0	役員の兼任等...兼務6、転籍1	
(株)ニューハウジング	東京都中央区	120	"	100.0	ビル・駐車場の管理業務の委託 役員の兼任等...兼務2、転籍2	
明石商事(株)	東京都中央区	50	その他の事業 不動産事業	72.0	施設管理業務の委託 役員の兼任等...兼務2、転籍5	
東洋工機(株)	東京都中央区	60	その他の事業	100.0	冷凍関連機器のメンテナンスの 委託 役員の兼任等...兼務2、転籍3	
(株)ニチレイ・アプリ	東京都中央区	50	全社共通	100.0	人事・総務業務の委託 役員の兼任等...兼務3、出向2	4
Nichirei Holding Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	2,500万 ダッチ・ ギルダー	低温物流事業	100.0	役員の兼任等...兼務2	
Nichirei Holding Germany GmbH	ドイツ デュッセルドル フ市	30万 ドイツ・ マルク	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等...兼務2	
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.	オランダ ロッテルダム市	500万 ダッチ・ ギルダー	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等...兼務1	

名称	住所	資本金 または 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 または 被所有割合	関係内容	摘要
Eurofrigo B.V.	オランダ ロッテルダム市	1,080万 ダッチ・ ギルダー	低温物流事業	% 100.0 (100.0)	役員の兼任等...兼務 2	
Eurofrigo Venlo B.V.	オランダ フェンロ市	400万 ダッチ・ ギルダー	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等...兼務 1	
Thermotraffic Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	4万 ダッチ・ ギルダー	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等...兼務 1	
Theromotraffic GmbH	ドイツ フェルスモルト 市	30万 ドイツ・ マルク	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等...兼務 1	
Nichirei Finance Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	10万 ダッチ・ ギルダー	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等...兼務 2、出向 1	
Nichirei Europe S.A.	スペイン マドリード市	2,500万 ペセタ	食品事業	100.0	役員の兼任等...兼務 2、出向 1	4
Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	ブラジル ペルナンブコ州 レシフェ市	347万 レアル	"	99.9	役員の兼任等...出向 3	
山東日冷食品有限公司	中国山東省煙台 経済技術開発区	2,141万6千 人民元	"	65.0	製品の購入 役員の兼任等...兼務 2、出向 2	
Nichirei Australia Pty.Ltd.	豪州ニューサウ スウェールズ州 シドニー市	100万 オーストラ リア・ドル	"	100.0	役員の兼任等...兼務 1、出向 1	
Nichirei Pesquisas Agrícolas Ltda.	ブラジル ペルナンブコ州 レシフェ市	50万 レアル	"	100.0 (5.0)	役員の兼任等...出向 2	4
Nichirei Carib Corporation N.V.	オランダ領 アンチレス群島 セントマーチン 島	116万6千 ネザール ド・アンチ レス・ギル ダー	食品事業 低温物流事業	100.0	商品の売買 役員の兼任等...兼務 1、出向 1	
Amazonas Industrias Alimenticias S.A.	ブラジル パラ州ベレン市	399万4千 レアル	食品事業	100.0 (1.0)	製品の購入 役員の兼任等...兼務 1、出向 3	
Nichirei U.S.A., Inc.	米国 ワシントン州 シアトル市	100万 米ドル	"	100.0	商製品の売買 役員の兼任等...兼務 3、出向 1	4
Tengu Company, Inc.	米国カリフォル ニア州 ロサンゼルス市	100万 米ドル	"	100.0	役員の兼任等...兼務 1、出向 1	
Nichirei Foods, Inc.	米国 ワシントン州 シアトル市	4,000万 米ドル	"	100.0	役員の兼任等...兼務 1、出向 2	1
その他35社						
(持分法適用関連会社)		百万円		%		
名古屋冷蔵(株)	愛知県 名古屋市熱田区	112	冷蔵倉庫業	39.5	役員の兼任等...兼務 1、転籍 3	
鹿児島氷共同販売(株)	鹿児島県 鹿児島市	10	凍氷の販売	33.3	役員の兼任等...兼務 2	5
東京団地冷蔵(株)	東京都大田区	400	冷蔵施設の賃貸 冷蔵倉庫業	31.2	冷蔵倉庫の賃借 役員の兼任等...兼務 1、転籍 3	
(株)イナ・ベーカリー	埼玉県 北足立郡伊奈町	490	パンの製造・販 売	50.0	土地の賃貸 役員の兼任等...兼務 1、出向 1、 転籍 1	
(株)インペリアル・ キッチン	東京都港区	10	調理食品の製造 ・加工および売 買	50.0	商製品の売買 役員の兼任等...兼務 2、転籍 3	
東京築地青果(株)	東京都中央区	303	野菜、果実およ び加工品の販売	27.5	役員の兼任等...兼務 1	
(株)大侑	大阪府 大阪市中央区	15	調理食品の製造 ・販売	35.0	商品の販売 役員の兼任等...兼務 2	5
(株)エヌゼット	大阪府茨木市	60	焼肉レストラン の経営	50.0	役員の兼任等...兼務 3	5
昭和炭酸(株)	東京都千代田区	2,079	炭酸瓦斯製品の 製造・加工およ び販売	20.7 (0.1) 【0.2】	事務所の賃貸 役員の兼任等...兼務 1、転籍 4	2

名称	住所	資本金 または 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 または 被所有割合	関係内容	摘要
(株)京都ホテル	京都府 京都市中京区	百万円 1,360	ホテル業、 料理飲食業	% 33.5 (0.4)	役員の兼任等...兼務5、転籍2	2.9
上海日冷食品有限公司	中国上海市	1,565万2千 人民元	加工食品の製造 ・販売	50.0	製品の購入 役員の兼任等...兼務2、出向2	
Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	タイ国サムット プラカン県バン ブリー郡	1億 タイ・ バーツ	加工食品の製造 ・販売	49.0	製品の購入 役員の兼任等...兼務3、出向2	
その他1社						

(注) 1. 「主要な事業の内容」の記載内容は次のとおりであります。

連結子会社 : 事業の種類別セグメントの名称
持分法適用関連会社 : 事業内容

2. 「議決権の所有または被所有割合」の()内は間接所有割合を内書きし、【 】内は被所有割合を外書きしております。

3. 「関係内容」の役員の兼任等は、当社の役員および社員の兼任等の状況を記載しております。

4. 1 : 特定子会社であります。

2 : 有価証券報告書の提出会社であります。

3 : (株)ユキワについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高 136,274百万円

(2) 経常利益 445百万円

(3) 当期純利益 4百万円

(4) 純資産額 1,907百万円

(5) 総資産額 28,854百万円

4 : 新規連結子会社であります。

5 : 新規持分法適用会社であります。

6 : 関西日冷(株)と(株)ホッコクは、平成13年4月1日付をもって合併いたしました。存続会社は関西日冷(株)で、資本金は121百万円になりました。

7 : (株)東京ニチレイサービスは、平成13年4月1日付をもって(株)埼玉ニチレイサービス他3社と合併し、資本金は50百万円になりました。

8 : (株)大阪ニチレイサービスは、平成13年4月1日付をもって(株)神戸ニチレイサービス他1社と合併し、資本金は30百万円になりました。

9 : (株)京都ホテルは、平成13年5月2日付をもって610百万円の減資を行い、資本金は750百万円になりました。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
低温物流	2,799 (688)
食品	3,674 (2,037)
不動産	35 (8)
その他	149 (51)
全社共通	250 (7)
合計	6,907 (2,791)

- (注) 1. 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの受入出向者を含む就業人員であります。
2. 「従業員数」の下段()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の年間平均雇用人員で外書きであります。
3. 前連結会計年度に比べ、「従業員数」が956名、臨時従業員の平均雇用人員が1,301名それぞれ増加しておりますが、主として子会社の新規連結によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,038 (169)	38.1	16.2	6,499

- (注) 1. 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入出向者を含む就業人員であります。
2. 「従業員数」の下段()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の年間平均雇用人員で外書きであります。
3. 「平均年間給与」は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 前期末に比べ「従業員数」は309名減少しておりますが、自営3食品工場の分社化に伴い154名が転籍したことなどによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および連結子会社)には、国内18社、在外2社で労働組合が組織(組合員数2,601人)されており、当社および国内連結子会社1社の労働組合は、日本食品関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより自律的回復に向けた動きが見られたものの、雇用・所得環境の改善は進まず、個人消費も回復感に乏しい状況が続くなど、依然として厳しいものとなりました。

食品関連業界におきましては、食品衛生・品質管理の徹底と危機管理体制の強化が重要視されるとともに、消費者の低価格志向や企業間の熾烈な販売競争により売上高が伸び悩むなど、企業の対応力がより求められる事業環境となりました。

このような環境下にあります、当社グループ(当社および連結子会社)は、お客さまのニーズにお応えできる新商品・新サービスの開発に取り組む一方、修正中期構造改革計画の最終年度として、「スリムで強靱な収益体質」を完成させ、「事業を成長させる施策」に重心を移すことに努めました。また、グループ経営の基本的な仕組み作りや、有利子負債の削減にも取り組みました。

なお、当連結会計年度からすべての子会社および関連会社を連結対象としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	対前年度比較	
			増減額	増減率
売上高	569,482	560,006	9,475	1.7%
営業利益	16,973	18,596	1,623	9.6%
経常利益	11,711	15,483	3,771	32.2%
当期純利益	4,326	4,020	305	7.1%

当連結会計年度の売上高は5,600億6百万円(前年度比1.7%の減収)となりましたが、これは、株式会社ユキワの会計処理の変更や北米子会社の売却によるもので、この影響を除外した売上高は増収となります。同様に、売上原価と販売費も減少しましたが、退職給付債務積立不足の一括償却額の手当てとして販売用不動産の流動化を進めたこともあって売上原価率は改善し、販売費は前年度に比べ増加することになります。また、一般管理費は、早期転進支援制度の導入や子会社の新規連結などにより増加しました。なお、販売促進費は、熾烈な販売競争のなか積極的な販売活動を繰り広げたため増加しました。

営業外収支では、有利子負債の削減や調達コストの低減により支払利息が減少したことや、退職給付会計の適用に伴う適格年金過去勤務費用処理の変更により、営業外費用は大幅に減少しました。また、営業外収益も有価証券売却益の計上がなくなり減少しました。

特別利益の総額は117億44百万円で、その内訳は、退職給付債務の積立不足額に充当するための退職給付信託設定益77億27百万円や、東京都中央区所在の土地に対する定期借地権の設定益20億40百万円などです。

一方、特別損失の総額は207億24百万円で、その内訳は、退職給付会計の適用に伴う退職給付会計基準変更時差異償却額166億1百万円、金融商品会計の適用や保有株式の時価の下落に伴う投資有価証券の評価損11億90百万円などです。

以上により、営業利益は185億96百万円(前年度比9.6%の増益)、経常利益は154億83百万円(前年度比32.2%の増益)といずれも過去最高益となりましたが、当期純利益は40億20百万円(前年度比7.1%の減益)にとどまりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

低温物流事業

(イ)国内

当連結会計年度の冷蔵倉庫業界は、荷主の強い物流合理化策の影響から、引き続き激しい集荷競争が繰り広げられましたが、水産物・畜産物の輸入量の増加などにより、在庫量と稼働率は前年度を上回りました。

当社グループの保管型物流事業は、グループ営業力の強化を図り、お客さまに密着した営業活動を展開するとともに、物流品質の向上に努めた結果、大都市を中心に稼働率は前年度を上回りました。一方、原価面では、引き続き荷役作業コストの低減と事務の効率化に取り組み、成果をあげることができました。

また、IT(情報技術)革命への対応として、インターネットを利用したお客さまへの物流情報提供システムを開発し、保管商品の在庫や入出庫などの実績を提供するサービスを開始しました。

流通型物流事業では、量販店・食品卸を中心に物流業務の外注化の動きが旺盛となるなか、お客さまのニーズにお応えした物流システム提案により、流通型物流サービスセンターを横浜市、川崎市、大阪市の3ヶ所に開設し、新たな取組みを開始することができました。

3年前よりスタートさせた「3PL(サードパーティーロジスティクス)事業」は、お客さまに物流ソリューションを提供する新たな事業として、従来の保管型物流事業とのシナジー効果を発揮しつつ具体的な成果をあげるとともに、ノウハウを蓄積してきました。最近では、当初の「物流業務プロセスの再設計」に加えて、調達から在庫、配送までをコントロールするSCM(サプライチェーン・マネジメント)の実現ニーズが高まってきたことから、平成12年11月に株式会社エヌ・ティ・ティ・データならびに伊藤忠商事株式会社と提携して新会社を設立し、低温物流事業の機能強化と成長のスピードアップをめざすことにしました。

低温輸配送事業につきましては、運送単価が下落するなか、価格競争力向上のためのローコスト体制の構築や、幹線輸送機能の向上と高品質な輸配送・共同配送体制の強化に努める一方、保管型物流事業との連携による営業活動を積極的に展開しました。

この結果、低温物流事業の国内における売上高・営業利益はともに前年度を上回ることができました。

(ロ)欧州(オランダ・ドイツ)

欧州グループ各社は、増大する保管・配送需要のもと、積極的な集荷活動を展開するとともに、オランダで2ヶ所の物流センターを開設しました。この結果、現地通貨ベースでは増収増益となりましたが、円ベースでは円高の影響により売上高・営業利益はともに前年度を下回りました。

以上により、低温物流事業の売上高は1,000億59百万円(前年度比4.5%の増収)、営業利益は81億36百万円(前年度比0.6%の減益)となりました。

食品事業

(イ)加工食品事業

当連結会計年度の調理冷凍食品市場は、家庭用が新商品の活発な導入により比較的順調に推移したものの、業務用は依然として外食産業・給食産業などの不振が続き低迷しています。

当社の家庭用は、新商品の「甘えびシューマイ」が新鮮な甘えび原料と薄皮で透明な加工技術により高い評価を受け、シューマイ市場を大きく牽引する昨春最大のヒット商品となりました。また、当社独自の加工技術でレンジ調理できるように商品化した「天然ぶりの照り焼き」や「さわらの西京焼き」などの焼き魚シリーズも、生活者の健康志向にマッチし、売場の活性化につながりました。

一方、「中高生のからあげチキン」、「ミニハンバーグ」、「えびとチーズのクリーミーグラタン」、「えびとチーズのドリア」、「パリパリの春巻」など既存の主力商品も、リニューアルの効果により順調に拡大し、売上げ・収益に大きく貢献しました。

業務用は、品質のグレードアップを実現した「Restaurant Use ピラフ類」や、衣に工夫を凝らした「手作り風ミニコロケ」、「手作り風かきあげ」などの新商品が売上げに大きく寄与し、並行して進めているアイテムの絞り込みによる売上げ減少分をカバーし、全体的には順調な売上げとなりました。

レトルト食品・缶詰につきましては、業務用の「Restaurant Use カレー・ソース類」が既存品・新商品ともに好調に推移しましたが、輸入素材缶詰の取扱いを絞り込んだこともあり、全体の売上げは前年度を下回りました。アセロラ飲料も、競争激化のなかで新商品の寄与率が低く、売上高は前年度を下回りました。

また、生産面では、新商品やリニューアル商品が主力生産ラインの稼働率の向上に寄与し、生産性も改善されたことから、収益の拡大を図ることができました。

なお、当社は、差別化された原料と低コスト・高品質の商品を提供できる国内外の優良パートナーとの取組みを開始する一方、生産性の低い生産拠点の統廃合による最適生産体制の構築を進めました。

この結果、加工食品事業の売上高・営業利益はともに前年度を上回りました。

(ロ)水産品事業

当連結会計年度の水産業界は、円高や国内漁業の不漁から輸入量が増加する一方、消費減退に歯止めがかからない状況が続いたことから、総じて荷動きが停滞した厳しい事業環境となりました。

当社グループは、海外仕入先との関係を強化し、品質・加工度を高めたえび加工品・鮭加工品などの流通加工品の取扱いを拡大するとともに、収益性の高い商品などへの選択と集中を進めた結果、取扱数量は前年度を上回ることができました。また、生産面では、たこ製品の生産を一部集約するなど、稼働率の向上に努めました。しかしながら、消費者の低価格志向の影響を受けて販売価格が低下したため、売上高は前年度を下回り、営業利益も利益商材の搬入量が減少したことから減益となりました。

(八) 畜産品事業

狂牛病や口蹄疫、O-157の発生により、生活者の安全や安心に対する意識がますます高まってきたなかで、当社は、生活者を起点とした「おいしさ」、「安全」、「安心」、「健康」、「環境にやさしい」をコンセプトに特長ある素材を積極的に導入した結果、これら商品の導入が顧客の安定化に寄与しましたが、輸入畜産物の慢性的な供給過剰により単価が下落したため、売上高は前年度を下回りました。なお、営業利益は、不採算商品のアイテムカットなどにより大幅に改善しました。

(二) 食品卸・小売事業等

株式会社ユキワは、株式会社菱食との業務提携による基幹情報システムの再構築や主力物流センターの機能充実など、事業基盤の強化を進めるとともに、新規顧客の開拓に努めましたが、会計処理の変更に加え、流通業界再編の影響や販売単価の下落もあって、売上高・営業利益はともに前年度を下回りました。

また、北米においては、食品の製造・販売子会社の売却により、売上高は減少しました。

以上により、食品事業の売上高は、4,657億2百万円(前年度比3.2%の減収)、営業利益は108億91百万円(前年度比4.7%の減益)となりました。

不動産事業

当連結会計年度は、分譲事業として、和歌山県和歌山市(23区画)、大阪府茨木市(17区画)、千葉県佐原市(3区画)などで建築条件付宅地分譲を実施し、合計51区画の売上げを計上することができました。

賃貸事業につきましては、平成12年1月に住宅展示場と中古車販売場施設を売却しましたが、平成12年3月から「京都ホテル(御池)」の賃貸を開始したことにより、増収増益となりました。また、当連結会計年度は、東京都杉並区・神奈川県三浦市所在などの販売用不動産を売却し、資産の流動化にも努めました。この結果、不動産事業の売上高は102億77百万円(前年度比25.5%の増収)、営業利益は69億8百万円(前年度比30.4%の増益)となりました。

その他の事業

当連結会計年度は、東洋工機株式会社において、配送センターの建設や食品冷凍設備工事などが増加したことから、売上高は69億67百万円(前年度比12.7%の増収)、営業利益は3億34百万円(前年度比41.8%の増益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

主要項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前年度比較増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	14,187	28,739	14,551
投資活動による キャッシュ・フロー	7,778	8,514	735
財務活動による キャッシュ・フロー	6,454	23,946	17,491
現金及び現金同等物に係る 換算差額	364	339	703
現金及び現金同等物の減少額	410	3,382	2,971
新規連結に伴う現金及び 現金同等物増加高	1,582	247	1,334
現金及び現金同等物の期末残高	8,957	5,823	3,134

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益・経常利益ともに過去最高益となる一方、退職給付会計と金融商品会計の適用に伴う非資金費用(退職給付債務積立不足の一括償却、投資有価証券評価損など)の計上などにより、前年度に比べ145億51百万円増加し、287億39百万円の収入となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を圧縮しましたが、有価証券の売却収入が減少したことなどから、前年度に比べ7億35百万円減少し、85億14百万円の支出となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債の返済を進めたことから、前年度に比べ174億91百万円減少し、239億46百万円の支出となりました。

なお、有利子負債(借入債務)期末残高は1,727億4百万円となり、前年度末に比べ221億35百万円削減することができました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ31億34百万円減少し、58億23百万円となりました。

2. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比(%)
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
低温物流	2,110	2,403	2,403	2,403	13.9
食品	70,863	67,178	67,178	67,178	5.2
その他	361	641	641	641	77.4
合計	73,335	70,223	70,223	70,223	4.2

- (注) 1. 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比(%)
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
低温物流	204	220	220	220	7.7
食品	335,479	331,015	331,015	331,015	1.3
不動産	210	157	157	157	25.1
その他	405	399	399	399	1.5
合計	336,299	331,792	331,792	331,792	1.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 「低温物流」、「食品」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。
3. 「食品」の仕入実績は、連結子会社の(株)ユキワがりレポート収入・支出等の会計処理を変更したことに伴い、前年度と同一の基準による場合に比べ、6,646百万円減少しております。
4. 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金および宅地造成工事費用等の合計額であります。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度におけるその他のセグメントの受注状況は次のとおりであります。

なお、その他のセグメント以外では、受注生産は行っておりません。

(単位：百万円)

受注高			受注残高		
前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前年度比 (%)	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前年度比 (%)
1,712	1,234	27.9	867	366	57.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比(%)
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
低温物流	77,204	80,492	80,492	80,492	4.3
食品	481,022	465,466	465,466	465,466	3.2
不動産	7,758	9,773	9,773	9,773	26.0
その他	3,496	4,273	4,273	4,273	22.2
合計	569,482	560,006	560,006	560,006	1.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 「食品」の販売実績は、連結子会社の(株)ユキワがりレポート収入・支出等の会計処理を変更したことに伴い、前年度と同一の基準による場合に比べ、9,297百万円減少しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府の緊急経済対策による景気回復が期待されるものの、米国など海外経済の減速を反映し、輸出の一段の冷え込みが懸念されるとともに、雇用・所得環境の悪化を背景として、個人消費の回復は依然として難しく、経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。食品関連業界におきましては、低価格・高品質な商品を提供できる企業体質への転換や、食品事故防止と危機管理の徹底が引き続き重要課題になるものと考えられます。

当社グループ(当社および連結子会社)は、こうした状況に対処するため、「グループ中期経営計画(2001年度～2003年度)」を策定し、物流改革ニーズが新たな市場を形成しつつある「低温物流事業」と、食品産業のなかで成長の著しい冷凍食品を中核に有する「食品事業」の二つの事業をコア事業と位置付け、これらをさらに発展・強化させる成長戦略を推進してまいります。また、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、本年6月に執行役員制度の導入により企業経営(マネジメント)と企業統治(ガバナンス)を分離し、さらに代表取締役2名体制への移行や取締役の減員を行い、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るとともに、経営監督機能の強化に努めてまいります。なお、自然環境の保護や資源の有効利用にも留意し、社会に貢献する企業として鋭意努力いたす所存でございます。

なお、主な事業別の経営施策は次のとおりであります。

(1) 低温物流事業

「食品の川上から川下までの低温物流ノウハウ」を磨き上げるとともに、使用資本の回転率向上を意図した施策を積極的に展開します。

(イ) 保管型事業

輸配送と保管との一体営業により輸配送収入の拡大を図る一方、高品質の物流サービスをローコストで提供できる地域別の最適運営体制を構築し、利益率を向上させます。

また、老朽化設備などの流動化を進め、資本効率の向上を図ります。

(ロ) 流通型事業

新規・既存拠点の汎用化を進めるとともに、保管型と流通型の統合センター化による新たなビジネスモデルを構築・展開するなど、収益の確保と成長基盤の整備に努めます。

(ハ) 3PL(サードパーティーロジスティクス)事業

事業基盤を確立し成長力を高めます。

(2) 食品事業

「差別化された素材と高度な加工技術」を磨き上げ、顧客価値の最大化・付加価値重視の事業成長を実現します。

(イ) 加工食品事業

「カテゴリー1」の追求として、業態別に商品政策を明確化し、より精度の高い経営資源への集中戦略を進めます。また、「最適生産体制の構築」においては、世界メジャーとのコ・ソーシングを積極的に進めるとともに、生産技術・品質管理手法の高度化により、生産基盤の強化を図ります。

(ロ)水産品事業

海外仕入先等との取組み強化による最適加工体制のもと、市場性の高い流通加工品を拡充し、安定した収益体制を実現します。

(ハ)畜産品事業

品質保証体制と品質管理レベルの高度化を図るとともに、生活者が求める特長ある素材を開発・導入し、安定した収益体制を実現します。

(3) 食品卸売事業((株)ユキワおよび同社の子会社)

ITの活用や物流機能の高度化による新サービス機能の構築、重点得意先の深耕ならびに新規顧客の開拓を積極的に進めます。加えて、業務改革運動の全社的な展開により、無駄な仕事・利益につながらない仕事を徹底的に排除し、生産性の向上と固定費の削減を進め、収益力のさらなる強化を図ります。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 一般定期借地権設定契約

当社は、オフィスビル賃貸事業に比べ安定した収益を確保するため、鹿島建設株式会社と一般定期借地権設定契約を締結し、これに伴う権利金受入額20億40百万円を特別利益に計上しました。

なお、契約の内容については、(2) 資産の賃貸契約に記載のとおりであります。

(2) 資産の賃貸契約

契約会社	賃貸先の名称	住所	契約内容	契約期間
当社	住友不動産株式会社	東京都新宿区	オフィスビルの賃貸 (イ) ニチレイ東銀座ビル (ロ) ニチレイ水道橋ビルアネックス (ハ) ニチレイ水道橋ビル	平成3年2月1日～平成23年1月31日 平成3年5月1日～平成23年4月30日 平成3年7月16日～平成23年7月15日
"	三井不動産株式会社	東京都中央区	オフィスビルの賃貸 ニチレイ明石町ビル	昭和64年1月1日～平成20年12月31日
"	鹿島建設株式会社	東京都港区	一般定期借地権 (東京都中央区築地所在の土地)	平成13年3月30日～平成64年11月30日
日冷商事株式会社	株式会社京都ホテル	京都府京都市中京区	ホテル設備の賃貸 「京都ホテル(御池)」(全体の3/4)	平成12年3月9日～平成36年7月9日

5. 研究開発活動

当社は、技術開発センター、味覚評価室、技術部、フラワー事業部(東村山研究開発センター)、バイオサイエンス事業部(バイオサイエンス開発センター)などを置き、市場の変化に対応したグループ各社の新商品および新技術の開発ならびに新規事業の育成をめざした研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は22億38百万円で前年度に比べ1億1百万円減少しました。事業の種類別セグメントの内訳は、低温物流事業では2億34百万円、食品事業は3億11百万円、その他の事業は3億96百万円、全社共通(技術開発センター)は12億95百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動(技術開発センターの研究開発活動を含む)の状況は次のとおりであります。

(1) 低温物流事業

省人、省力化をめざした物流関連機器の開発および物流センターの作業効率向上を図るソフトウェアの開発を進めております。また、環境保全の取組みとして、ノンフロン冷媒による冷却システムの評価・検証・導入を推進しております。

(2) 食品事業

生活者の多様化するニーズを的確に捉え、お客様により大きな満足をお届けすることを目的として、冷凍食品などの加工食品の商品開発とそれに係わる技術開発を進めるとともに、農・水・畜産物の素材別応用技術の開発や品質保証力を強化するための研究開発・分析に取り組んでおります。

当連結会計年度は、「えびとチーズのクリーミーグラタン」、「さわらの西京焼き」、「本格炒め炒飯」、「やわらかイカの磯部揚げ」などの冷凍食品、レトルト食品の新商品を開発・発売するとともに、ウェルネス食品の商品開発や技術開発などに取り組み、水・畜産品については、国内外の生産工場に対する技術支援を実施いたしました。また、新商品に対応した生産機器の開発・改良および高生産性・高品質を図る生産システムの設計に取り組む一方、産業廃棄物減量化機器の評価・検証・導入などの環境保全に関する取組みを行っております。

(3) その他の事業

(イ) 診断薬分野

バイオテクノロジーを応用した事業展開を図るため、抗体製品、バイオケミカル製品、酵素免疫測定関連試薬の分野に重点を置いて開発を進めております。

(ロ) 植物育種分野

バイオテクノロジーを応用したオドントグロッサム的大量増殖実用化技術の開発ならびに最適なローコスト栽培の技術開発に取り組んでおります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループ(当社および連結子会社)は、冷蔵設備および生産設備等の増強、設備の合理化・維持保全、ならびに研究開発体制の充実のため、継続的に設備投資を行っております。

なお、本状況の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 事業の種類別セグメントの設備投資の状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比較増減額
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
低温物流	1,999	4,410	4,410	4,410	2,411
食品	3,896	3,546	3,546	3,546	350
不動産	24,627	919	919	919	23,707
その他	514	560	560	560	46
計	31,037	9,437	9,437	9,437	21,600
全社共通	236	266	266	266	30
合計	31,273	9,703	9,703	9,703	21,570

(注) 当連結会計年度における主な設備投資の内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	増加能力	設備投資 金額
当社 鳥栖物流サービスセンター	佐賀県鳥栖市	低温物流	低温荷捌棟増設	延床面積 2,073㎡	228
当社 札幌西物流サービスセンター	北海道札幌市西区	〃	〃	延床面積 1,737㎡	204
当社 仙台南物流サービスセンター	宮城県岩沼市	〃	冷蔵倉庫・配送センター・加工設備の新設	冷蔵 6,980t 延床面積 16,072㎡	986
Eurofrigo Venlo B.V. Heeren Cold Storage	オランダ ヘーレン市	〃	物流センターの増設	冷蔵 18,000t	364
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port Cold Storage	オランダ ロッテルダム市	〃	〃	冷蔵 15,000t	297
当社 船橋食品工場	千葉県船橋市	食品	生産ライン整備工事		370
(株)中冷	山口県下関市	〃	甘えびシューマイ 生産ライン新設	日産 7t	279
〃	〃	〃	冷凍食品生産ライン 増設	日産 12t	225
Tengu Company, Inc.	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	〃	新工場改造工事	日産 5t	523

(2) 当連結会計年度における主な無形固定資産への投資の状況

(単位：百万円)

会社名	事業の種類別セグメント	投資の内容	投資金額
当社	全社	統合業務パッケージの導入	1,707
(株)ユキワ	食品	基幹情報システムの導入	204

(3) 当連結会計年度における主な設備の除却および売却の状況

事業の種類別セグメント：食品

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	設備の内容および 生産能力	除却・売却 時期	前連結会計 年度末の 帳簿価額	摘要
当社 船橋プロセスセンター (除却・売却)	千葉県船橋市	畜産品の加工設備 日産 15 t	平成13年 3 月	237	1
日本ミート(株)(除却・売却)	埼玉県川越市	冷凍食品の生産設備 日産 13 t	平成13年 3 月	606	2
Sun-Husker Foods, Inc. (売却)	米国ネブラスカ 州リンカーン市	加工食品の生産設備 日産 22 t	平成12年 4 月	373	3

- (注) 1 畜産加工設備の集約のため行ったものであります。
2 生産体制の再構築の一環として行ったものであります。
3 北米事業の再編として行ったものであります。

2. 主要な設備の状況

当連結会計年度末における状況は以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメントの状況

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメント	帳簿価額				従業員数 (臨時員) (名)	摘要
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積 (m ²)	その他		
低温物流	47,082	11,028	26,868 780,473 [408,646]	1,698	86,677	2,799 (688)
食品	14,193	9,532	4,006 671,566 [62,675]	844	28,575	3,674 (2,037)
不動産	31,808	41	12,236 305,600	2,707	46,795	35 (8)
その他	737	1,175	557 15,653	149	2,619	149 (51)
計	93,822	21,777	43,668 1,773,293 [471,322]	5,400	164,668	6,657 (2,784)
消去または全社	5,430	306	1,962 64,996	575	8,274	250 (7)
合計	99,253	22,083	45,631 1,838,289 [471,322]	5,975	172,943	6,907 (2,791)

- (注) 1. 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
2. 「面積」の下段 [] 内は、賃借中のもので外書きであります。
3. 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。

(2) 提出会社の状況

(単位：百万円)

事業所名または物件名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (臨時員) (名)	年間 賃借料 摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m ²)	その他			合計
船橋物流 サービスセンター (千葉県船橋市) 冷蔵 74,789t	低温物流	冷凍・冷蔵 設備	2,900	419	1,013 37,059	15	4,348	17 ()	
大井物流 サービスセンター (東京都大田区) 冷蔵 51,300t	"	"	239	156	[10,000]	26	422	22 ()	202 (注)4.
東京物流 サービスセンター (東京都大田区) 冷蔵 35,200t	"	"	42	1,608	[11,552]	57	1,708	22 ()	494 (注)4.
大阪埠頭物流 サービスセンター (大阪府大阪市住之江区) 冷蔵 48,895t	"	"	477	147	226 7,640	24	875	19 ()	
大阪新南港物流 サービスセンター (大阪府大阪市住之江区) 冷蔵 55,480t	"	"	2,025	268	2,176 16,383	28	4,499	20 ()	
船橋食品工場 (千葉県船橋市)	食品	加工食品 生産設備	1,812	2,293	858 25,797	21	4,986	149 (172)	(注)5.
高槻食品工場 (大阪府高槻市)	"	"	1,889	1,243	126 23,691	18	3,277	139 (190)	(注)5.
ニチレイ東銀座ビル (東京都中央区)	不動産	賃貸用 オフィス ビル	9,999		44 4,615	10	10,054		
ニチレイ明石町ビル (東京都中央区)	"	"	4,320		6 4,112	2	4,328		
ニチレイ水道橋ビル (東京都千代田区)	"	"	766	4	1 2,926	1	774		
ニチレイ水道橋ビル アネックス (東京都千代田区)	"	"	2,025	32	0 1,424	0	2,057		
京都ホテル アネックスビル (京都府京都市中京区)	"	"	708		800 569		1,508		
本社 (東京都中央区)	低温物流 ・食品・ 不動産・ その他・ 全社	その他の 設備	810	5		276	1,093	577 (40)	(注)6.
関東低温物流支社 関東営業支社 (東京都中央区)	低温物流 ・食品・ その他・ 全社	"	106		0 649	6	113	237 ()	
技術開発センター (千葉県千葉市美浜区)	全社	研究開発 施設	1,581	334	58 9,917	262	2,236	80 ()	

- (注) 1. 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
2. 「面積」の下段 [] 内は、賃借中のもので外書きであります。
3. 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。
4. 建物および土地を賃借しております。
5. 「従業員数」には、食品工場の分社化に伴う転籍者(船橋食品工場68名、高槻食品工場55名)、および新規連結子会社の従業員(船橋食品工場45名、高槻食品工場44名)をそれぞれ含めて記載しております。また、「(臨時員)」にも新規連結子会社の臨時従業員(船橋食品工場168名、高槻食品工場185名)を含めて記載しております。
6. 土地については「ニチレイ東銀座ビル」に記載しております。
7. 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	契約期間	年間 リース料	リース 契約残高	備考
物流センター	5棟	20年	百万円 851	百万円 12,356	連結子会社に対する 賃貸設備を含む
自動冷蔵倉庫搬送設備	1式	20年	76	1,209	連結子会社に対する 賃貸設備

(3) 国内子会社の状況

(単位：百万円)

会社名 事業所名または物件名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (臨時員) (名)	年間 賃借料 摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m ²)	その他			合計
(株)日本低温流通 千葉北営業所 (千葉県八千代市) 冷蔵 16,646t	低温物流	冷凍・冷蔵 設備	8	14	[5,619]	0	23	16 () (注)4.	289
(株)キョクレイ 大黒ふ頭事業所 (神奈川県横浜市鶴見区) 冷蔵 56,119t	"	"	3,517	310	[14,116]	27	3,855	42 (2) (注)5.	47
神奈川日冷(株) 中井低温物流センター (神奈川県足柄上郡 中井町) 冷蔵 24,700t	"	"	2,432	420	1,322 6,856 [4,018]	13	4,190	20 () (注)5.	12
東海冷蔵(株) 稲沢物流センター (愛知県稲沢市) 冷蔵 16,209t	"	"	508	78	[11,604]	4	590	8 () (注)6.	136
関西日冷(株) 高槻事業所 (大阪府高槻市) 冷蔵 18,680t	"	"	525	48	72 13,560	12	658	41 (3) (注)7.	0
(株)白石ニチレイフーズ (宮城県白石市)	食品	加工食品 生産設備	964	505	630 20,270	9	2,109	165 (109) (注)7.	39
(株)山形ニチレイフーズ (山形県天童市)	"	"	1,195	474	301 16,011	23	1,994	190 ()	
(株)長崎ニチレイフーズ (長崎県大村市)	"	"	648	133	173 23,186	8	963	128 (46) (注)7.	52
(株)ユキワ 本社・関東支社 (東京都港区)	"	その他の 設備	50			4	55	207 (4) (注)8.	93
(株)ユキワ 関西支社 (大阪府大阪市此花区)	"	"	108		3 1,049	7	118	143 ()	
日冷商事(株) 京都ホテル(御池) (京都府京都市中京区)	不動産	賃貸用 ホテル設備	15,615		9,189 7,392		24,805		(注)9.

- (注) 1. 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
2. 「面積」の下段 [] 内は、賃借中のもので外書きであります。
3. 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。
4. 建物および土地を賃借しております。
5. 土地を賃借しております。
6. 機械装置および土地を賃借しております。
7. 機械装置の一部を賃借しております。
8. 関東支社は事務所を賃借しております。
9. (株)京都ホテル(持分法適用関連会社)に賃貸しております。

(4) 在外子会社の状況

(単位：百万円)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (臨時員) (名)	年間 賃借料 摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m ²)	その他			合計
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port Cold Storage (オランダ ロッテルダ ム市) 冷蔵 46,000t	低温物流	冷凍・冷蔵 設備	1,028	282	[31,975]	7	1,318	43 () (注)4.	19
Eurofrigo B.V.Eemhaven (オランダ ロッテルダ ム市) 冷蔵 48,000t	"	"	757	196	[35,303]	9	962	66 () (注)4.	23
Eurofrigo B.V. Maasvlakte (オランダ ロッテルダ ム市) 冷蔵 52,300t	"	"	848	193	[72,000]	5	1,046	18 () (注)4.	32
Eurofrigo Venlo B.V. Venlo2 (オランダ フェンロ市) 冷蔵 50,500t	"	"	423	166	104 27,690	1	696	21 ()	
Eurofrigo Venlo B.V. Roermond (オランダ ルールモン ド市) 冷蔵 38,000t	"	"	413	68	59 23,160	1	542	20 ()	
Tengu Company, Inc. (米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市)	食品	畜産物 加工設備	333	337	574 21,934	381	1,627	76 ()	
山東日冷食品有限公司 (中国 山東省 煙台經 済技術開発区)	"	加工食品 生産設備	211	271	[33,000]	28	511	90 (216) (注)4.	1

- (注) 1. 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
2. 「面積」の下段 []内は、賃借中のもので外書きであります。
3. 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。
4. 土地を賃借しております。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資計画は、生産計画、需要予想、利益に対する投資割合ならびにキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し策定しております。また、設備投資計画は、連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

次年度の設備投資計画は138億円で、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	次年度の設備投資計画額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
低温物流	4,900	物流センターの新・増設、冷蔵設備等の合理化、維持保全等	自己資金および借入金
食品	6,100	生産ラインの増強、生産設備の合理化、維持保全等	"
食品卸売((株)ユキワおよび同社の子会社)			
不動産	1,800	賃貸用オフィスビルの新設、賃貸不動産の維持保全等	自己資金および借入金
その他	400	リース物件の購入等	"
計	13,200		
全社共通	600	研究開発投資、維持保全等	自己資金
合計	13,800		

(1) 重要な設備投資計画の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資計画額			資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額	次年度の 金額				
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port Cold Storage	オランダ ロッテル ダム市	低温物流	物流センター (冷蔵設備)の 増設	300 (600万 ダッチ・ ギルダー)		300 (600万 ダッチ・ ギルダー)	自己資金 および 借入金	平成13年 1月	平成13年 8月	冷蔵 15,000t
当社 仙台南物流 サービスセンター	宮城県 岩沼市	"	物流センター (冷蔵・配送 センター・加 工設備)の新 設	2,938	413	2,525	自己資金	平成12年 9月	平成13年 8月	延床面積 16,072㎡ 冷蔵 6,980t
当社 加工食品部 (千葉畜産工業 (株)に賃貸)	千葉県 船橋市	食品	加工食品生産 設備	1,770		1,770	"	平成13年 7月	平成14年 2月	日産 47t
当社 加工食品部 (株)ニチレイフ ーズ博多工場に賃 貸)	福岡県 福岡市 博多区	"	デザート生産 ラインの増設	350		350	"	平成13年 7月	平成13年 11月	日産 9t
当社 不動産事業部	大阪府 大阪市 北区	不動産	賃貸用オフィ スビル(支社 ビル)の建設	1,180		1,180	"	平成13年 6月	平成14年 5月	延床面積 5,530㎡

(2) 重要な設備の除却計画は次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	除却予定額	除却予定年月	除却等による減少の 能力
千葉畜産工業(株)	千葉県 千葉市 花見川区	食品	本社および 食品工場	991	平成14年3月	日産 25t

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	720,000,000株	
計	720,000,000株	

(注) 平成10年6月26日開催の第80回定時株主総会の決議により、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名または登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月27日)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	310,851,065株	同左	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌の各証券取引所	東京、大阪、名古屋は市場第一部 1 2
	計		310,851,065株	同左		

- (注) 1. 1 議決権を有しております。
 2 提出日現在の発行数には、平成13年6月1日から本報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式は含まれておりません。
 2. 大阪証券取引所は、平成13年4月1日付で株式会社大阪証券取引所に組織変更されております。
 3. 京都証券取引所は、平成13年3月1日付で大阪証券取引所(現・株式会社大阪証券取引所)に吸収合併されたため、当社の京都証券取引所への上場は廃止されました。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成9年3月31日	株 2,580	株 310,848,485	百万円 1	百万円 30,306	百万円 1	百万円 23,703	転換社債の株式への転換による増加 (平成8年4月1日～平成9年3月31日) 転換社債の株式への転換による増加 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)
平成10年3月31日	2,580	310,851,065	1	30,307	1	23,704	

- (注) 1. 平成13年4月1日から平成13年5月31日までの間に転換社債の株式への転換による資本金の増加はありません。
 2. 転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりであります。

転換社債の銘柄 (発行日)	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
第5回無担保転換社債 (昭和63年8月31日)	6,307百万円	1,095円60銭	548円	平成13年3月31日現在と同様であります。		

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	123	35	436	179 (3)	22,405	23,178	
所有株式数	単位	176,725	1,802	36,374	34,418 (10)	58,696	308,015	株 2,836,065
割合	%	57.38	0.59	11.81	11.17 (0.00)	19.06	100.00	

(注) 1. 自己株式2,138株は「個人その他」に2単位および「単位未満株式の状況」に138株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	千株 22,991	% 7.40
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋 3 5 12	17,334	5.58
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	13,655	4.39
株式会社東海銀行	愛知県名古屋市中区錦 3 21 24	10,945	3.52
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山 2 9 5	9,968	3.21
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町 2 11 1	7,710	2.48
みずほ信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区八重洲 1 2 1	7,035	2.26
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内 1 4 3	5,708	1.84
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー	P.O.BOX351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A.	5,566	1.79
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内 1 3 3	5,514	1.77
計		106,426	34.24

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、株式会社大和銀行と住友信託銀行株式会社の共同出資で2000年6月20日に資産管理業務に特化した信託銀行として設立されました。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株		236,000株	307,779,000株	2,836,065株	(注)1.

(注) 1. 「単位未満株式数」には、株式会社京都ホテル所有の相互保有株式650株および当社所有の自己株式138株が含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。

	所有者の氏名または名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名または名称	住所	自己名義	他人名義	計		
自己株式等	株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6 19 20	株 2,000	株	株 2,000	% 0.00	
	東京築地青果株式会社	東京都中央区築地 5 2 1	150,000		150,000	0.05	
	株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通二 条南入一之船入町 537 4	54,000		54,000	0.02	
	株式会社大侑	大阪市中央区久太郎町 1 4 8	30,000		30,000	0.01	
	計		236,000		236,000	0.08	

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役または使用人への譲渡および利益、資本準備金または再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 _____

イ 取締役または使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金または再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月27日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)	株	円	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (年 月 日決議)		
	資本準備金による消却 (年 月 日決議)		
	再評価差額金による消却 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式等の総数および 価額の総額			
未行使割合	%	%	

(注) 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、取締役会の決議をもって、3,100万株を限度として、平成10年6月27日以降、利益により自己株式を買い受けて消却することができる旨を定款に定めております。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、利益配分につきまして、安定的な配当の継続を重視するとともに、株主資本の充実により財務体質を強化することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、投資効率の高い事業に集中投下し、収益基盤の強化・拡充を進め、将来にわたって株主の皆さまの利益増大につなげてゆく所存であります。

当期につきましては、安定的な配当の継続を重視するとともに、内部留保に配慮し、1株当たり年間6円の配当を継続させていただきました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年11月16日

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
	最高	円 790	609	335	350	550	
	最低	円 470	228	226	250	245	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年 10月	11月	12月	平成13年 1月	2月	3月
	最高	円 485	550	540	485	489	519
	最低	円 433	456	451	417	438	431

(注) 「最高・最低株価」は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員の状況

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役会長	大戸 武元 (昭和20年1月3日生)	昭和43年4月 当社入社 平成7年1月 秘書室長 平成8年4月 九州営業支社長 平成9年4月 人事部長・秘書室長 同 年6月 取締役人事部長・秘書室長 平成10年4月 取締役人事部長 平成13年6月 代表取締役会長(現職)	12
代表取締役社長	浦野 光人 (昭和23年3月20日生)	昭和46年4月 当社入社 平成7年4月 低温物流企画部長 平成8年4月 情報システム部長 平成9年4月 経営企画部長 平成11年6月 取締役経営企画部長 平成13年6月 代表取締役社長(現職)	5
取締役 (専務執行役員) 主 管 営業企画部 広域営業部 ウェルネス食品部 管 掌 営業サービス部 加工食品部 水産部 畜産部	福田 厚司 (昭和17年1月29日生)	昭和39年4月 当社入社 平成6年4月 食品第三部長 平成7年6月 取締役食品第三部長 平成8年4月 取締役食品第二部長 平成9年6月 常務取締役 平成13年6月 取締役、専務執行役員(現職に就任)	17
取締役 (専務執行役員) 管 掌 法務部 監査室 情報システム部 関連企業部 総務部 人事部 財務部 広報IR室長	横田 浩二 (昭和18年5月17日生)	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 経理部長 平成9年4月 関西低温物流支社長 同 年6月 取締役関西低温物流支社長 平成11年6月 取締役財務部長 平成13年6月 取締役、専務執行役員広報IR室長(現職に就任)	21
取締役 (専務執行役員) 管 掌 低温物流企画部 不動産事業部 低温物流事業部長	楡 敏秀 (昭和21年7月4日生)	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 関東低温物流支社長 同 年6月 取締役関東低温物流支社長 平成12年4月 取締役低温物流事業部長 平成13年6月 取締役、専務執行役員低温物流事業部長(現職に就任)	6
取締役 (常務執行役員) 管 掌 営業企画部 広域営業部 ウェルネス食品部 加工食品部長	原 直弘 (昭和17年4月9日生)	昭和40年4月 当社入社 平成7年4月 食品第一部長 同 年6月 取締役食品第一部長 平成9年6月 常務取締役 平成13年6月 取締役、常務執行役員加工食品部長(現職に就任)	9
取締役 (常務執行役員) 管 掌 技術開発センター 味覚評価室 品質保証部 技術部 バイオサイエンス事業部 フラワー事業部長	村上 英彦 (昭和14年9月16日生)	昭和37年4月 当社入社 平成7年4月 総合研究所長・食品開発研究所長 同 年6月 取締役総合研究所長・食品開発研究所長 平成9年4月 取締役技術開発センター所長 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 取締役、常務執行役員フラワー事業部長(現職に就任)	11
取締役 (常務執行役員) 水産部長	前嶋 弘一 (昭和21年8月9日生)	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 水産部長 同 年6月 取締役水産部長 平成13年6月 取締役、常務執行役員水産部長(現職)	14
取締役 (常務執行役員) 加工食品部・部長	千葉 充幸 (昭和23年7月17日生)	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 生産部長 同 年6月 取締役生産部長 平成11年4月 取締役加工食品部・部長 平成13年6月 取締役、常務執行役員加工食品部・部長(現職)	2

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (常務執行役員) 畜産部長	荒 昌 裕 (昭和21年1月6日生)	昭和44年4月 当社入社 平成10年7月 畜産部長 平成11年6月 取締役畜産部長 平成13年6月 取締役、常務執行役員畜産部長(現職)	千株 6
取締役 (執行役員) 加工食品部・部長	遠 山 昌 利 (昭和22年3月30日生)	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 営業企画部グループリーダー 平成11年6月 取締役加工食品部・部長 同 年10月 Tengu Company, Inc. 取締役社長(現任) 平成13年6月 取締役、執行役員加工食品部・部長(現職)	21
取締役 (執行役員) 低温物流企画部長	椎 橋 治 男 (昭和23年4月7日生)	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 低温物流企画部長 平成11年6月 取締役低温物流企画部長 平成12年11月 株式会社ロジスティクス・プランナー 代表取締役社長(現任) 平成13年6月 取締役、執行役員低温物流企画部長(現職)	4
取締役 (執行役員) 不動産事業部長	笠 井 剛 (昭和17年1月17日生)	昭和38年4月 当社入社 平成10年4月 不動産事業部長 平成11年6月 取締役不動産事業部長 平成13年6月 取締役、執行役員不動産事業部長(現職)	4
取締役 (執行役員) 加工食品部・部長	秋 山 修 (昭和22年2月24日生)	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 加工食品部グループリーダー 平成11年6月 取締役加工食品部・部長 平成13年6月 取締役、執行役員加工食品部・部長(現職)	6
取締役 (執行役員) 広域営業部長	相 馬 義比古 (昭和25年4月19日生)	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 広域営業部グループリーダー 平成11年6月 取締役広域営業部長 平成13年6月 取締役、執行役員広域営業部長(現職)	17
常任監査役 (常勤)	後 藤 一 彦 (昭和19年1月29日生)	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 東北冷凍支社長 平成7年4月 経営企画部長 平成9年4月 経理部長 同 年6月 取締役経理部長 平成10年4月 取締役財務部長 平成11年6月 取締役関連企業部長 平成13年6月 常任監査役	11
監査役 (常勤)	青 木 信 吾 (昭和20年9月30日生)	昭和39年4月 当社入社 平成11年4月 監査室長 平成13年6月 監査役	5
監査役	河 上 和 雄 (昭和8年4月26日生)	昭和33年4月 検事任官 昭和61年2月 最高検察庁検事 昭和62年11月 法務省矯正局長 平成元年9月 最高検察庁公判部長 平成3年4月 退官 平成3年5月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 平成6年6月 当社監査役	32
監査役	内 野 治 泰 (昭和11年1月3日生)	昭和33年4月 株式会社富士銀行入行 昭和59年9月 同行本店営業第三部長 昭和61年6月 同行取締役札幌支店長 昭和63年10月 株式会社富士総合研究所常務取締役 平成元年8月 同社専務取締役 平成7年6月 二チコン株式会社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成10年6月 当社監査役	15
計			219

- (注) 1. 「所有株式数」は千株未満の端数を切り捨てて記載しております。
2. 監査役の河上和雄、内野治泰は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、本年6月に執行役員制度を導入いたしました。執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の7名であります。

役名および職名	氏名
法務部・総務部担当、人事部長	大塚 恒博
営業企画部長	坂口 哲
関東営業支社長	長谷川 寿
バイオサイエンス事業部長・ウェルネス食品部長	荒 剛史
関東低温物流支社長	大平 潤一
関西営業支社長	宮 由光
関西低温物流支社長	廣瀬 晋

第5 経理の状況

連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第82期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第83期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)および第82期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)および第83期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。



監 査 報 告 書

平成 1 2 年 6 月 2 9 日

株 式 会 社 ニ チ レ イ

代表取締役社長 手 島 忠 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 清水 美信 
関与社員
代表社員 公認会計士 鈴木 茂夫 
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上


監 査 報 告 書


平成 1 3 年 6 月 2 7 日

株 式 会 社 ニ チ レ イ

代表取締役社長 浦 野 光 人 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 清水 善 信 
関与社員

代表社員 公認会計士 船 本 茂 夫 
関与社員

関与社員 公認会計士 江 口 泰 志 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金		9,130		5,910	
2. 受取手形及び売掛金 4.5		74,858		79,537	
3. 有価証券 2.6		21,481			
4. たな卸資産		34,509		37,088	
5. 繰延税金資産		1,399		1,142	
6. その他の流動資産		11,812		7,524	
7. 貸倒引当金		704		219	
流動資産合計		152,487	41.1	130,983	35.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物 2.7	205,456		207,200		
減価償却累計額	100,947	104,509	107,946	99,253	
2. 機械装置及び運搬具 2.7	78,348		78,259		
減価償却累計額	55,007	23,341	56,176	22,083	
3. 土地 2.7		46,201		45,631	
4. 建設仮勘定		2,791		4,140	
5. その他の有形固定資産 2.7	7,979		8,258		
減価償却累計額	6,106	1,873	6,424	1,834	
有形固定資産合計		178,716	48.2	172,943	47.0
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		569		457	
2. その他の無形固定資産 2		4,867		5,854	
無形固定資産合計		5,436	1.5	6,312	1.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 1.2 6		20,420		44,006	
2. 繰延税金資産		827		1,861	
3. その他の投資 その他の資産 1		12,482		12,369	
4. 貸倒引当金		1,126		706	
投資その他の資産合計		32,604	8.8	57,531	15.6
固定資産合計		216,758	58.5	236,786	64.4
為替換算調整勘定		1,378	0.4		
資産合計		370,623	100.0	367,770	100.0

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在			当連結会計年度 平成13年3月31日現在		
	金額	構成比		金額	構成比	
(負債の部)			%			%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5	46,006		50,026		
2. 短期借入金	2	46,572		41,098		
3. コマーシャルペーパー				8,000		
4. 長期借入金 (1年以内返済)	2	10,840		9,585		
5. 社債(1年以内償還)		15,191		20,000		
6. 未払法人税等		2,910		3,437		
7. その他の流動負債	5	22,092		25,037		
流動負債合計		143,615	38.7	157,186	42.7	
固定負債						
1. 社債		55,512		35,000		
2. 転換社債		6,307		6,307		
3. 長期借入金	2	60,416		52,713		
4. 繰延税金負債		757		2,345		
5. 退職給与引当金		1,159				
6. 退職給付引当金				4,189		
7. 役員退職慰労引当金		919		1,133		
8. 連結調整勘定				55		
9. その他の固定負債		18,322		18,299		
固定負債合計		143,392	38.7	120,043	32.6	
負債合計		287,008	77.4	277,229	75.4	
(少数株主持分)						
少数株主持分		990	0.3	1,145	0.3	
(資本の部)						
資本金		30,307	8.2	30,307	8.2	
資本準備金		23,704	6.4	23,704	6.4	
連結剰余金		28,612	7.7	30,701	8.3	
その他有価証券評価差額金				5,348	1.5	
為替換算調整勘定				665	0.2	
計		82,625	22.3	89,396	24.3	
自己株式		0	0.0	1	0.0	
資本合計		82,624	22.3	89,395	24.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		370,623	100.0	367,770	100.0	

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	1	569,482	100.0	560,006	100.0
売上原価	1.3	465,641	81.8	456,121	81.4
売上総利益		103,840	18.2	103,884	18.6
販売費及び一般管理費					
1. 販売費	1.2	48,279		45,799	
2. 一般管理費	2.3	38,587		39,488	
販売費及び一般管理費合計		86,866	15.3	85,287	15.2
営業利益		16,973	3.0	18,596	3.3
営業外収益					
1. 受取利息		222		231	
2. 受取配当金		583		497	
3. 有価証券売却益		723			
4. 持分法による投資利益		493		567	
5. 社宅料収入				373	
6. その他の営業外収益		1,609		1,242	
営業外収益合計		3,633	0.6	2,912	0.5
営業外費用					
1. 支払利息		5,205		4,762	
2. 適格年金過去勤務費用		2,101			
3. その他の営業外費用		1,587		1,263	
営業外費用合計		8,895	1.6	6,025	1.1
経常利益		11,711	2.1	15,483	2.8
特別利益					
1. 固定資産売却益	4	6,122		557	
2. 有価証券売却益	5	6,710			
3. 投資有価証券売却益		88		991	
4. 和解金受入益	6	3,604			
5. 貸倒引当金戻入益		28		427	
6. 退職給付信託設定益				7,727	
7. 借地権設定益	7			2,040	
特別利益合計		16,554	2.9	11,744	2.1
特別損失					
1. 固定資産売却損	8	2,345		723	
2. 固定資産除却損	9	2,949		1,236	
3. 関連会社支援損失	10	11,916			
4. 事業所閉鎖損失	11	1,910		569	
5. ゴルフ会員権等評価損		556			
6. 投資有価証券評価損		210		1,190	
7. 投資有価証券売却損		180		83	
8. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		117		14	
9. 非連結子会社整理損	12	81			
10. ゴルフ会員権売却損		19			
11. 退職給付会計基準変更時差異償却額				16,601	
12. ゴルフ会員権評価損				305	
特別損失合計		20,286	3.6	20,724	3.7
税金等調整前当期純利益		7,979	1.4	6,503	1.2
法人税、住民税及び事業税		4,692		5,543	
法人税等調整額		1,158		3,021	
計		3,534	0.6	2,522	0.5
少数株主利益		118	0.0		
少数株主損失				40	0.0
当期純利益		4,326	0.8	4,020	0.7

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	26,555		28,612	
2. 過年度税効果調整額	698	25,856		28,612
連結剰余金増加高				
1. 連結子会社の増加による増加額	536		343	
2. 持分法適用会社の増加による増加額	36	572	53	396
連結剰余金減少高				
1. 配当金	1,865		1,865	
2. 取締役賞与金	76		171	
3. 連結子会社の増加による減少額	200		285	
4. 持分法適用会社の増加による減少額			2	
5. 持分法適用会社の連結財務諸表作成中止に伴う減少額		2,142	4	2,328
当期純利益		4,326		4,020
連結剰余金期末残高		28,612		30,701

(注) 持分法適用会社である(株)京都ホテルは、重要な連結対象子会社がなくなったため、当連結会計年度から連結財務諸表の作成を中止しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	7,979	6,503
2. 減価償却費	16,547	14,003
3. 貸倒引当金の増加額(減少額)	26	54
4. 退職給与引当金の増加額	112	
5. 退職給付引当金の増加額		2,875
6. 前払年金費用の増加額		941
7. 持分法による投資利益	493	567
8. 有価証券評価損	202	
9. 固定資産除却損	1,916	1,121
10. 投資有価証券評価損	210	1,190
11. ゴルフ会員権等評価損	556	305
12. 退職給付信託設定益		7,727
13. 退職給付信託設定額		13,452
14. 受取利息及び受取配当金	805	728
15. 支払利息	5,225	4,784
16. 和解金受入益	3,604	
17. 関連会社支援損失	11,916	
18. 有価証券売却益	7,434	
19. 固定資産売却損(売却益)	3,777	166
20. 投資有価証券売却益	31	908
21. 売上債権の増加額	1,895	4,589
22. たな卸資産の減少額(増加額)	2,697	2,380
23. 仕入債務の増加額	1,407	3,998
24. その他	1,342	3,063
小計	29,412	33,567
25. 利息及び配当金の受取額	1,079	1,212
26. 利息の支払額	5,345	5,056
27. 法人税等の支払額	3,042	5,067
28. 和解金受入額	4,000	4,083
29. 関連会社支援額	11,916	
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,187	28,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	1,375	
2. 有価証券の売却による収入	12,026	
3. 有形固定資産の取得による支出	31,407	9,500
4. 有形固定資産の売却による収入	10,030	1,294
5. 投資有価証券の取得による支出		2,057
6. 投資有価証券の売却による収入		3,855
7. 短期貸付金の純減少額	807	117
8. 長期貸付けによる支出	522	36
9. 長期貸付金の回収による収入	193	182
10. 子会社株式の売却による収入	2,553	
11. その他	84	2,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,778	8,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純減少額	13,296	5,347
2. コマーシャルペーパーの純増加額(純減少額)	15,000	8,000
3. 長期借入れによる収入	27,794	3,073
4. 長期借入金の返済による支出	4,682	12,109
5. 社債の発行による収入	10,000	
6. 社債の償還による支出	10,000	15,466
7. 配当金の支払額	1,865	1,799
8. その他	595	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,454	23,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	364	339
現金及び現金同等物の減少額	410	3,382
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加高	1,582	247
現金及び現金同等物の期首残高	7,785	8,957
現金及び現金同等物の期末残高	8,957	5,823

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日												
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <table border="0"> <tr> <td>(イ)連結子会社数</td> <td>58社</td> </tr> <tr> <td>国内連結子会社数</td> <td>35社</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社数</td> <td>23社</td> </tr> </table> <p>(ロ)主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(ハ)連結子会社の異動 日冷商事(株)は重要性が増したため、また、(株)ホッコク、北陽日冷(株)、(株)マンヨー食品、日新水産(株)、明石商事(株)、東洋工機(株)ならびにPassport Investments, Inc.は株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度からそれぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、営業譲渡後Nichirei Foods, Inc.に吸収合併されたNichirei Foods America, Inc.および株式を譲渡したSea Watch International, Ltd.とArctica Corp.は、連結決算日において子会社ではなくなっておりますが、それぞれの会社が子会社であった期間の損益計算書および剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(イ)主要な非連結子会社の名称 (株)東京ニチレイサービス (株)大阪ニチレイサービス</p> <p>(ロ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および剰余金は、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	(イ)連結子会社数	58社	国内連結子会社数	35社	在外連結子会社数	23社	<p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(イ)連結子会社数</td> <td>106社</td> </tr> <tr> <td>国内連結子会社数</td> <td>83社</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社数</td> <td>23社</td> </tr> </table> <p>(ロ)主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(ハ)連結子会社の異動 当連結会計年度から、(株)ロジスティクス・プランナー、(株)ロジスティクス・オペレーション、(株)ニチレイフーズなど51社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、Nichirei Foods America, Inc.など、前連結会計年度末までに子会社でなくなった3社を連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、(株)日本ミートは清算終了により、(株)明石ファミリーなど5社は連結子会社に吸収合併されたため、当連結会計年度末においては子会社ではなくなりましたが、それぞれの会社が子会社であった期間の損益計算書および剰余金計算書は連結の範囲に含めております。</p>	(イ)連結子会社数	106社	国内連結子会社数	83社	在外連結子会社数	23社
(イ)連結子会社数	58社													
国内連結子会社数	35社													
在外連結子会社数	23社													
(イ)連結子会社数	106社													
国内連結子会社数	83社													
在外連結子会社数	23社													
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社</p> <table border="0"> <tr> <td>(イ)持分法を適用した関連会社数</td> <td>10社</td> </tr> </table>	(イ)持分法を適用した関連会社数	10社	<p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(イ)持分法を適用した関連会社数</td> <td>14社</td> </tr> </table>	(イ)持分法を適用した関連会社数	14社								
(イ)持分法を適用した関連会社数	10社													
(イ)持分法を適用した関連会社数	14社													

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(口) 主要な会社等の名称 昭和炭酸(株) (株)京都ホテル Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</p> <p>(ハ) 持分法適用会社の異動 (株)ショクレイは、重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。 なお、(株)ホッコク、北陽日冷(株)、および(株)マンヨー食品は株式の取得により子会社となったため、また、山陽コカ・コーラボトリング(株)(平成11年7月1日北九州コカ・コーラボトリング(株)と合併後コカ・コーラウエストジャパン(株)となりました。)は、合併により出資比率が減少し、関連会社でなくなったため、当連結会計年度からそれぞれ持分法の適用範囲より除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 (イ) 主要な会社等の名称 (株)東京ニチレイサービス (株)大阪ニチレイサービス (ロ) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は、(株)京都ホテルなど4社で、いずれも決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(口) 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(ハ) 持分法適用会社の異動 当連結会計年度から、(株)大侑など4社を持分法の適用範囲に含めております。 なお、(株)ショクレイは株式の売却により当連結会計年度末においては関連会社ではなくなりましたが、関連会社であった期間の持分損益については持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は、(株)京都ホテルなど5社で、いずれも決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社23社で、いずれも決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、照栄サービス(株)など国内連結子会社2社およびNichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社23社で、国内連結子会社2社の決算日は1月31日、在外連結子会社23社の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有価証券(投資有価証券を含む) 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 総平均法による原価法 なお、在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(イ)有形固定資産 法人税法の規定と同一の基準を採用しており、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 法人税法の規定と同一の基準を採用しており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準による定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(イ)貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める実績繰入率に基づく繰入限度相当額のほか、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。なお、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給与引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を残高基準として計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(16,601百万円)については、その全額を特別損失に計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左 同左</p> <p>(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引等) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(6) その他の重要な事項	<p>(イ)適格退職年金制度 当社は、一般社員を対象として、昭和61年1月1日から退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行したのち、平成3年3月1日から全面移行しました。また、国内連結子会社19社は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。</p> <p>なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理を行った為替予約および特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ク)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において「その他の営業外費用」に含めていた「適格年金過去勤務費用」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分表示しております。なお、前連結会計年度の金額は756百万円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度から特別利益の内容をより明瞭に表示するため、すべての科目を区分表示しております。なお、当連結会計年度に区分表示した「貸倒引当金戻入益」の前連結会計年度のコ額は117百万円であります。</p> <p>3. 当連結会計年度から特別損失の内容をより明瞭に表示するため、すべての科目を区分表示しております。なお、当連結会計年度に区分表示した科目の前連結会計年度の金額は、「固定資産売却損」294百万円、「固定資産除却損」1,056百万円、「投資有価証券評価損」25百万円、「過年度役員退職慰勞引当金繰入額」22百万円、「非連結子会社整理損」171百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「その他の営業外収益」に含めていた「社宅料収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分表示しております。なお、前連結会計年度の金額は360百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」および「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の金額は、「投資有価証券の取得による支出」 180百万円、「投資有価証券の売却による収入」154百万円あります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を全面適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金資産が1,054百万円(流動資産1,251百万円の増加、投資その他の資産197百万円の減少)、投資有価証券が267百万円、繰延税金負債が571百万円、少数株主持分が20百万円、当期純利益が1,427百万円、連結剰余金期末残高が728百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>なお、前連結会計年度までの表示方法については、繰延税金資産を「その他の流動資産(前連結会計年度770百万円)」、「その他の投資その他の資産(前連結会計年度635百万円)」に、繰延税金負債を「その他の固定負債(前連結会計年度222百万円)」にそれぞれ含めております。</p>	
<p>(ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度までに計上した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用に伴い、従来 of 会計処理方法を継続しております。ただし、表示方法については、同報告に基づき、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」から無形固定資産(当連結会計年度1,545百万円)に変更しております。</p> <p>なお、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ429百万円少なく、当期純利益は249百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、これらがセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
	<p>(金融商品に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法、貸倒引当金の計上基準、ヘッジ会計の方法について変更するとともに、市場価格のない有価証券およびゴルフ会員権の減損処理を実施しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は122百万円、税金等調整前当期純利益は1,414百万円それぞれ少なく計上されております。これらがセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、短期運用目的の有価証券9百万円は金額が少額なため「その他の流動資産」に含め、その他の有価証券16,038百万円は「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>また、その他有価証券の取得原価と当連結会計年度末時価評価額との差額9,264百万円および持分法適用会社が計上したその他有価証券評価差額金の持分相当額2百万円を「投資有価証券」に計上するとともに、「繰延税金負債」に3,892百万円を、「少数株主持分」に26百万円を、「その他有価証券評価差額金」に5,348百万円をそれぞれ計上しております。</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用の総額は15,399百万円多く、営業利益は865百万円少なく計上されております。また、「持分法による投資利益」が107百万円少なく計上されておりますが、従来、営業外費用に計上していた「適格年金過去勤務費用」が退職給付引当金を充当することになったため、経常利益は1,094百万円多く計上されております。以上により、税金等調整前当期純利益は15,506百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、これらがセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p> <p>また、退職給与引当金(1,290百万円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
	<p>(改訂後の外貨建取引等会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで資産の部に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から、資本の部の「為替換算調整勘定」として665百万円を表示するとともに、「少数株主持分」に18百万円を含めて計上しております。</p>

注記事項(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
1	非連結子会社および関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,658百万円 その他の投資 その他の資産(出資金) 204	1	関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,141百万円 その他の投資 その他の資産(出資金) 193
2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 有価証券 21百万円 (百万円) 建物及び構築物 30,551 (5,690) 機械装置及び運搬具 1,586 (709) 土地 14,579 (2,366) その他の有形固定資産 20 (20) その他の無形固定資産(借地権) 389 (352) 合計 47,148 (9,140) <担保付債務> 短期借入金 1,881百万円 (300百万円) 長期借入金(1年以内返済) 1,845 (787) 長期借入金 19,001 (5,301) 合計 22,728 (6,389) 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 建物及び構築物 30,195百万円 (5,139百万円) 機械装置及び運搬具 1,379 (698) 土地 14,796 (2,228) その他の有形固定資産 29 (17) その他の無形固定資産(借地権) 389 (352) 投資有価証券 40 () 合計 46,829 (8,436) <担保付債務> 短期借入金 724百万円 (100百万円) 長期借入金(1年以内返済) 2,944 (1,719) 長期借入金 17,501 (2,919) 合計 21,170 (4,738) 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (非連結子会社および関連会社) (うち外貨建保証債務) (株)イナ・ペーカリー 1,454百万円 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 123 (898千ドル 10,197千タイ・パーツ) (株)エヌゼット 300 奈良市場冷蔵(株) 10 小計 1,889 (その他) 従業員 1,424 (株)とうわ大増 89 小計 1,514 合計 3,403	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) (株)京都ホテル 3,301百万円 (株)イナ・ペーカリー 1,175 (株)エヌゼット 300 (連帯保証) Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 191 小計 4,969 (その他) 従業員 1,492 (株)とうわ大増 79 小計 1,572 合計 6,542
4	受取手形割引高は33百万円であります。	4	受取手形裏書譲渡高は18百万円であります。
		5	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり年度末残高に含まれております。 受取手形 225百万円 支払手形 1,238 その他の流動負債 8 (設備関係支払手形)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
6	当社は、前連結会計年度まで「投資有価証券」に計上していた株式のうち帳簿価額2,090百万円を、当連結会計年度から一時所有の株式に目的変更したため、「有価証券」に振り替えております。		
7	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 313百万円 機械装置及び運搬具 73 土地 89 その他の有形固定資産 2	7	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89

注記事項(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																								
		1	(追加情報) 連結子会社の(株)ユキワがりベート収入・支出等の会計処理を変更したことに伴い、前年度と同一の基準によった場合に比べ、売上高は9,297百万円、売上原価は6,646百万円、販売費は2,650百万円それぞれ減少しております。																																																																							
2	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。	2	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>24,421百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>11,239</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>3,910</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>4,686</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>18,239</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>2,662</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,399</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>868</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,049</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>1,985</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,305</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額	運送・保管・作業費	24,421百万円	販売促進費	11,239	広告費	3,910	販売手数料	4,686	貸倒償却	8	貸倒引当金繰入額	206	報酬・給料・賞与・手当	18,239	退職給与引当金繰入額	159	役員退職慰労引当金繰入額	270	福利費	2,662	減価償却費	1,440	旅費・交通費	1,399	通信費	868	賃借料	4,049	業務委託料	1,985	研究開発費	2,305	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>24,204百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>13,187</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>3,454</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,122</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>18,520</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,433</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>2,632</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,304</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期償却額</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,466</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,184</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>1,962</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,196</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額	運送・保管・作業費	24,204百万円	販売促進費	13,187	広告費	3,454	販売手数料	3,122	貸倒償却	42	貸倒引当金繰入額	223	報酬・給料・賞与・手当	18,520	退職給付費用	1,433	役員退職慰労引当金繰入額	209	福利費	2,632	減価償却費	1,304	連結調整勘定		当期償却額	120	旅費・交通費	1,466	通信費	867	賃借料	4,184	業務委託料	1,962	研究開発費	2,196
費目	金額																																																																									
運送・保管・作業費	24,421百万円																																																																									
販売促進費	11,239																																																																									
広告費	3,910																																																																									
販売手数料	4,686																																																																									
貸倒償却	8																																																																									
貸倒引当金繰入額	206																																																																									
報酬・給料・賞与・手当	18,239																																																																									
退職給与引当金繰入額	159																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	270																																																																									
福利費	2,662																																																																									
減価償却費	1,440																																																																									
旅費・交通費	1,399																																																																									
通信費	868																																																																									
賃借料	4,049																																																																									
業務委託料	1,985																																																																									
研究開発費	2,305																																																																									
費目	金額																																																																									
運送・保管・作業費	24,204百万円																																																																									
販売促進費	13,187																																																																									
広告費	3,454																																																																									
販売手数料	3,122																																																																									
貸倒償却	42																																																																									
貸倒引当金繰入額	223																																																																									
報酬・給料・賞与・手当	18,520																																																																									
退職給付費用	1,433																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	209																																																																									
福利費	2,632																																																																									
減価償却費	1,304																																																																									
連結調整勘定																																																																										
当期償却額	120																																																																									
旅費・交通費	1,466																																																																									
通信費	867																																																																									
賃借料	4,184																																																																									
業務委託料	1,962																																																																									
研究開発費	2,196																																																																									
	(追加情報) 研究開発費については、前連結会計年度まで、その内容により一般管理費の各費目に含めておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)に基づき、当連結会計年度から「研究開発費」として注記しております。 なお、従来の方法によった場合の一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。	(追加情報) 1に記載の理由により、前年度と同一の基準によった場合に比べ、広告費は393百万円、販売手数料は1,942百万円それぞれ減少しております。																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>19,205百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>2,779</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,843</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,462</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,071</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>2,109</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額	報酬・給料・賞与・手当	19,205百万円	退職給与引当金繰入額	159	役員退職慰労引当金繰入額	270	福利費	2,779	減価償却費	1,843	旅費・交通費	1,462	通信費	885	賃借料	4,071	業務委託料	2,109																																																					
費目	金額																																																																									
報酬・給料・賞与・手当	19,205百万円																																																																									
退職給与引当金繰入額	159																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	270																																																																									
福利費	2,779																																																																									
減価償却費	1,843																																																																									
旅費・交通費	1,462																																																																									
通信費	885																																																																									
賃借料	4,071																																																																									
業務委託料	2,109																																																																									
3	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	3	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。																																																																							
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>2,305百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,339</td> </tr> </tbody> </table>	一般管理費	2,305百万円	当期製造費用	34	合計	2,339	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>2,196百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,238</td> </tr> </tbody> </table>	一般管理費	2,196百万円	当期製造費用	41	合計	2,238																																																												
一般管理費	2,305百万円																																																																									
当期製造費用	34																																																																									
合計	2,339																																																																									
一般管理費	2,196百万円																																																																									
当期製造費用	41																																																																									
合計	2,238																																																																									

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 5,992百万円 建物等一式 123 機械装置及び運搬具 5 その他 0 合計 6,122 土地のうち主なもの 千葉市花見川区所在の土地 4,951百万円 大阪市此花区所在の土地 1,032	4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 524百万円 (名古屋市中川区所在の土地) 建物等一式 21 機械装置及び運搬具 6 その他 4 合計 557
5	関連会社((株)京都ホテル)支援損失などの特別損失の手当てとして、有価証券を売却したものであります。		
6	住友不動産(株)との賃貸用オフィスビルの賃料支払請求訴訟に係る和解金受入額であります。		
		7	東京都中央区所在の土地に定期借地権を設定したことに伴う権利金受入額であります。
8	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 2,291百万円 建物及び構築物 2 機械装置及び運搬具 45 その他 4 合計 2,345 連結会社間における京都市下京区所在の土地ほかの売買により発生した未実現損失のため、消去を行わず固定資産売却損として表示しております。	8	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 415百万円 建物等一式 281 機械装置及び運搬具 24 その他 1 合計 723 土地のうち主なもの 島根県松江市所在の土地 394百万円 (連結会社間における売買により発生した未実現損失のため、消去を行わず固定資産売却損として表示しております。
9	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 317百万円 機械装置及び運搬具 537 その他 98 撤去費用 126 パレット等一括償却 1,869 合計 2,949	9	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 98百万円 機械装置及び運搬具 369 その他 399 撤去費用 368 合計 1,236
10	(株)京都ホテルの再建を支援するための資金贈与額であります。		
11	焼津食品工場、横浜・新屋・此花物流サービスセンターなどの閉鎖に伴う損失、および日本ミート(株)の事業所閉鎖(解散決定)に伴う損失見込額で、その内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 128百万円 建物一式等除却損 860 撤去費用 327 退職金 125 その他 9 事業所閉鎖に伴う損失見込額 459 合計 1,910	11	船橋プロセスセンター、関西日冷(株)天満事業所などの閉鎖に伴う損失、千葉畜産工業(株)の営業部門廃止に伴う損失、およびNichirei Foods, Inc.の事業所閉鎖(解散決定)に伴う損失見込額で、その内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 28百万円 建物一式等除却損 247 撤去費用 59 退職金 146 その他 1 事業所閉鎖に伴う損失見込額 86 合計 569
12	トーレイ製氷販売(株)および中部三チレイアイス(株)に対する所有株式および債権の整理損などあります。		

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">9,130百万円</td> </tr> <tr> <td> うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>短期借入金に含まれる当座借越額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,957</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	9,130百万円	うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88	短期借入金に含まれる当座借越額	84	現金及び現金同等物の期末残高	8,957	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,910百万円</td> </tr> <tr> <td> うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他の流動資産)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>短期借入金に含まれる当座借越額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,823</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	5,910百万円	うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他の流動資産)	9	短期借入金に含まれる当座借越額	3	現金及び現金同等物の期末残高	5,823
現金及び預金期末残高	9,130百万円																		
うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88																		
短期借入金に含まれる当座借越額	84																		
現金及び現金同等物の期末残高	8,957																		
現金及び預金期末残高	5,910百万円																		
うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他の流動資産)	9																		
短期借入金に含まれる当座借越額	3																		
現金及び現金同等物の期末残高	5,823																		
<p>2. 株式の売却により減少した資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったSea Watch International, Ltd.の資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,430百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,715</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,146</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541</td> </tr> </table>	流動資産	2,430百万円	固定資産	1,715	資産合計	4,146	流動負債	541	負債合計	541									
流動資産	2,430百万円																		
固定資産	1,715																		
資産合計	4,146																		
流動負債	541																		
負債合計	541																		

注記事項(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他の 有形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,302</td> <td style="text-align: right;">5,548</td> <td style="text-align: right;">10,058</td> <td style="text-align: right;">32,910</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,982</td> <td style="text-align: right;">2,707</td> <td style="text-align: right;">6,229</td> <td style="text-align: right;">12,919</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,320</td> <td style="text-align: right;">2,841</td> <td style="text-align: right;">3,829</td> <td style="text-align: right;">19,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,507</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,650</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,385百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,769</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,580百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">44,665</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,246</td> </tr> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計	取得価額相当額	17,302	5,548	10,058	32,910	減価償却累計額相当額	3,982	2,707	6,229	12,919	期末残高相当額	13,320	2,841	3,829	19,990	1年以内	3,142百万円	1年超	17,507	合計	20,650	支払リース料	4,385百万円	減価償却費相当額	3,769	支払利息相当額	606	未経過リース料		1年以内	350百万円	1年超	1,002	合計	1,352	未経過リース料		1年以内	4,580百万円	1年超	44,665	合計	49,246	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他の 有形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,899</td> <td style="text-align: right;">4,770</td> <td style="text-align: right;">8,093</td> <td style="text-align: right;">30,763</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,832</td> <td style="text-align: right;">2,320</td> <td style="text-align: right;">4,168</td> <td style="text-align: right;">11,321</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,067</td> <td style="text-align: right;">2,449</td> <td style="text-align: right;">3,924</td> <td style="text-align: right;">19,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,835百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,398</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,234</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,911百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,512</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,575百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">40,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">44,601</td> </tr> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計	取得価額相当額	17,899	4,770	8,093	30,763	減価償却累計額相当額	4,832	2,320	4,168	11,321	期末残高相当額	13,067	2,449	3,924	19,441	1年以内	2,835百万円	1年超	17,398	合計	20,234	支払リース料	3,911百万円	減価償却費相当額	3,512	支払利息相当額	525	未経過リース料		1年以内	383百万円	1年超	915	合計	1,298	未経過リース料		1年以内	4,575百万円	1年超	40,025	合計	44,601
	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計																																																																																													
取得価額相当額	17,302	5,548	10,058	32,910																																																																																													
減価償却累計額相当額	3,982	2,707	6,229	12,919																																																																																													
期末残高相当額	13,320	2,841	3,829	19,990																																																																																													
1年以内	3,142百万円																																																																																																
1年超	17,507																																																																																																
合計	20,650																																																																																																
支払リース料	4,385百万円																																																																																																
減価償却費相当額	3,769																																																																																																
支払利息相当額	606																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年以内	350百万円																																																																																																
1年超	1,002																																																																																																
合計	1,352																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年以内	4,580百万円																																																																																																
1年超	44,665																																																																																																
合計	49,246																																																																																																
	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計																																																																																													
取得価額相当額	17,899	4,770	8,093	30,763																																																																																													
減価償却累計額相当額	4,832	2,320	4,168	11,321																																																																																													
期末残高相当額	13,067	2,449	3,924	19,441																																																																																													
1年以内	2,835百万円																																																																																																
1年超	17,398																																																																																																
合計	20,234																																																																																																
支払リース料	3,911百万円																																																																																																
減価償却費相当額	3,512																																																																																																
支払利息相当額	525																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年以内	383百万円																																																																																																
1年超	915																																																																																																
合計	1,298																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年以内	4,575百万円																																																																																																
1年超	40,025																																																																																																
合計	44,601																																																																																																

注記事項(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	21,456	41,142	19,686
債券	25	25	0
その他			
小計	21,481	41,168	19,686
固定資産に属するもの			
株式	12,362	15,902	3,539
債券	1,000	980	19
その他			
小計	13,362	16,882	3,520
合計	34,844	58,051	23,207

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。

(4) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

なお、残存償還期間の算定に当たっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月または12月を償還の月とみなしております。

2. 注記の対象から除いた有価証券の主なものの連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	非上場株式 (店頭売買株式を除く) 永久劣後債	前連結会計年度 6,030百万円 997百万円
------------	-------------------------------	-------------------------------

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度 平成13年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	20,193	30,153	9,959
債券(国債)	12	13	0
小計	20,206	30,166	9,960
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,935	5,265	670
債券			
社債	1,996	1,971	25
その他	7	6	0
小計	7,939	7,243	696
合計	28,145	37,410	9,264

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,820	991	34

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

内容	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭株式を除く)	1,426

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債	2	11
その他		7
合計	2	18

注記事項(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>(1) 取組方針 当社および連結子会社は、通常業務を遂行するうえで為替リスク、金利リスクなどのさまざまなリスクに晒されており、そのリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(2) 利用目的および取引の内容 通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建取引(主として商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクを回避するために為替予約取引を利用し、金利関連のデリバティブ取引については、調達コストの削減や金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。 なお、当社および連結子会社は、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、当社および連結子会社が利用している為替予約取引は為替変動リスク、金利スワップ取引は金利変動リスクに晒されております。信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果を享受できなくなるリスクですが、当社および連結子会社が利用しているデリバティブ取引の相手方は、適格な格付けを有する金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、通常の営業取引に係る為替予約取引は、各事業部毎に為替予約方針を定め、その方針に基づき各事業部が営業サービス部を通じて為替予約の締結を行うこととしており、その締結の内容は財務部が随時確認しております。また、財務取引に係る為替予約取引および金利スワップ取引については、取引の都度、社内りん議を経たうえで財務部財務チームが契約を締結し、その結果を財務部経理チームが確認しております。その他のデリバティブ取引については、取締役会で承認を受けた社内規定に則って執行されますが、当連結会計年度における取引は発生しておりません。また、連結子会社においても同様の手続きを行っており、重要な取引については当社財務部が確認しております。</p>	<p>(1) 取組方針 当社および連結子会社は、通常業務を遂行するうえで為替リスク、金利リスクなどのさまざまなリスクに晒されており、そのリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行い、トレーディング目的ではこれらの取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 利用目的および取引の内容 通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建取引(主として商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクを回避するために為替予約取引を利用し、金利関連のデリバティブ取引については、調達コストの削減や金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、当社および連結子会社が利用している為替予約取引は為替変動リスク、金利スワップ取引は金利変動リスクに晒されております。信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果を享受できなくなるリスクですが、当社および連結子会社が利用しているデリバティブ取引の相手方は、適格な格付けを有する金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。また、複数の金融機関と取引を行うことにより、信用リスクの分散化を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、通常の営業取引に係る為替予約取引は、「金融商品管理規程」および「為替予約取引ガイドライン」に基づき、各事業部が営業サービス部を通じて為替予約の締結を行っており、為替予約取引の状況を財務部が年2回確認のうえ、その結果を取締役に報告しております。また、財務取引に係る為替予約取引および金利スワップ取引については、「金融商品管理規程」に基づき、取引の都度、社内りん議を経たうえで財務部財務チームが契約を締結し、その結果を財務部会計チームが確認のうえ、取締役会に報告しております。その他のデリバティブ取引については、「金融商品管理規程」に則って執行されますが、当連結会計年度における取引は発生しておりません。また、連結子会社においても通常の営業取引に係る為替予約取引は同様の手続きを行っておりますが、これ以外のデリバティブ取引については、当該子会社および当社の社内りん議を経たうえで契約を締結することにしております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在			当連結会計年度 平成13年3月31日現在				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	46		46	0				
	買建								
	米ドル	1,724		1,721	2				
	合計				2				

(注) 1. 時価の算定方法

- 先物為替相場によっております。
- 2. 前連結会計年度においては、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てた為替予約取引は注記の対象から除いております。
- 3. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在			当連結会計年度 平成13年3月31日現在				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	12,200	2,200	681	681	1,200	1,200	146	146
	受取変動・支払固定	23,561	7,002	1,053	1,053	1,200	1,200	158	158
	通貨金利スワップ取引								
	受取円固定・支払ダッチ・ギルダー変動	1,200		247	247				
	受取円固定・支払米ドル変動	5,000		42	42				
	合計	41,961	9,202	167	167	2,400	2,400	11	11

(注) 1. 時価の算定方法

- 金利スワップ契約および通貨金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 2. 金利スワップ取引および通貨金利スワップ取引における「契約額等」の金額は想定元本または名目的な契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量および信用リスク量を示すものではありません。
- 3. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

注記事項(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																								
	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社は、退職給付に係る会計基準に準拠した退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。</p> <p>当社は、一般社員を対象として、昭和61年1月1日から退職一時金制度のうち勤続年数に対応する基準退職手当を適格退職年金制度へ移行したのち、平成3年3月1日に全面移行しており、当中間連結会計期間には退職給付信託を設定しております。</p> <p>連結子会社の適格退職年金制度および退職一時金制度の採用状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職一時金制度のみを採用している</td> <td style="text-align: right;">32社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職一時金制度の一部または全部を 適格退職年金制度へ移行している</td> <td style="text-align: right;">41社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連結子会社</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度において、退職給付債務に影響を与える適格退職年金制度および退職一時金制度の変更はありません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">25,852百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">5,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,594</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">3,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">4,189</td> </tr> </table> <p>(注) (株)ユキワを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,531百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2, 16,601</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">18,655</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記の退職給付費用以外に、割増退職金439百万円を支出しており、一般管理費に285百万円、特別損失(事業所閉鎖損失)に153百万円を計上しております。</p> <p>2. 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 退職給付会計の導入初年度である当中間連結会計期間に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額13,452百万円を含めております。</p>	退職一時金制度のみを採用している	32社	連結子会社		退職一時金制度の一部または全部を 適格退職年金制度へ移行している	41社	連結子会社		退職給付債務	25,852百万円	年金資産	20,010	未積立退職給付債務(+)	5,842	会計基準変更時差異の 未処理額		未認識数理計算上の差異	2,594	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	3,247	前払年金費用	941	退職給付引当金(-)	4,189	勤務費用	1,531百万円	利息費用	737	期待運用収益	215	会計基準変更時差異の 費用処理額	2, 16,601	数理計算上の差異の 費用処理額		過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用 (+ + + + +)	18,655
退職一時金制度のみを採用している	32社																																								
連結子会社																																									
退職一時金制度の一部または全部を 適格退職年金制度へ移行している	41社																																								
連結子会社																																									
退職給付債務	25,852百万円																																								
年金資産	20,010																																								
未積立退職給付債務(+)	5,842																																								
会計基準変更時差異の 未処理額																																									
未認識数理計算上の差異	2,594																																								
未認識過去勤務債務																																									
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	3,247																																								
前払年金費用	941																																								
退職給付引当金(-)	4,189																																								
勤務費用	1,531百万円																																								
利息費用	737																																								
期待運用収益	215																																								
会計基準変更時差異の 費用処理額	2, 16,601																																								
数理計算上の差異の 費用処理額																																									
過去勤務債務の費用処理額																																									
退職給付費用 (+ + + + +)	18,655																																								

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 3.0% 期待運用収益率 1.5%～3.5% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。 会計基準変更時差異の処理年数 1年 (注) 当社が期首の退職給付債務等の計算に適用した割引率は3.5%であります。

注記事項(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動資産 (繰延税金資産) 繰越欠損金 1,388百万円 有価証券評価減 597 未払事業税 253 たな卸資産未実現損益 220 その他 585 繰延税金資産小計 3,046 評価性引当額 1,410 繰延税金資産合計 1,635 (繰延税金負債) 特別償却準備金 74百万円 その他 161 繰延税金負債合計 236 繰延税金資産の純額 1,399 (2) 投資その他の資産 (繰延税金資産) 繰越欠損金 1,420百万円 固定資産等未実現損益 350 貸倒引当金繰入限度超過額 290 その他 515 繰延税金資産小計 2,576 評価性引当額 1,749 繰延税金資産合計 827	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動資産 (繰延税金資産) 繰越欠損金 1,550百万円 未払事業税 290 賞与引当金繰入限度超過額 274 たな卸資産未実現損益 259 その他 182 繰延税金資産小計 2,558 評価性引当額 1,354 繰延税金資産合計 1,203 (繰延税金負債) 特別償却準備金 37百万円 その他 23 繰延税金負債合計 60 繰延税金資産の純額 1,142 (2) 投資その他の資産 (繰延税金資産) 退職給付引当金繰入限度超過額 1,219百万円 繰越欠損金 998 固定資産等未実現損益 406 役員退職慰労引当金 244 その他 397 繰延税金資産小計 3,266 評価性引当額 1,276 繰延税金資産合計 1,990 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 94百万円 固定資産圧縮積立金 33 その他 0 繰延税金負債合計 128 繰延税金資産の純額 1,861

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在																																																																																																						
<p>(3) 固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産等未実現損益</td><td style="text-align: right;">1,390百万円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">663</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>ゴルフ等会員権評価減</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,053</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,658</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,917百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,415</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">757</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>更正決定に基づく納税等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3</td></tr> </table>	固定資産等未実現損益	1,390百万円	減価償却の償却限度超過額	663	繰越欠損金	395	ゴルフ等会員権評価減	227	その他	377	繰延税金資産小計	3,053	評価性引当額	395	繰延税金資産合計	2,658	固定資産圧縮積立金	2,917百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	247	その他	250	繰延税金負債合計	3,415	繰延税金負債の純額	757	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	持分法投資損益	2.6	住民税均等割額	1.8	更正決定に基づく納税等	1.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	<p>(3) 固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">5,636百万円</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現損益</td><td style="text-align: right;">1,203</td></tr> <tr><td>減価償却の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">606</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,984</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,541</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,798百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,237</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,881</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,887</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,345</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>海外関係会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額(減少)</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.8</td></tr> </table>	退職給付信託設定額	5,636百万円	固定資産等未実現損益	1,203	減価償却の償却限度超過額	606	投資有価証券評価減	465	繰越欠損金	442	ゴルフ会員権評価減	232	役員退職慰労引当金	226	その他	171	繰延税金資産小計	8,984	評価性引当額	442	繰延税金資産合計	8,541	その他有価証券評価差額金	3,798百万円	退職給付信託設定益	3,237	固定資産圧縮積立金	2,881	固定資産圧縮特別勘定積立金	428	前払年金費用	394	その他	146	繰延税金負債合計	10,887	繰延税金負債の純額	2,345	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	持分法投資損益	3.7	住民税均等割額	2.2	海外関係会社からの受取配当金消去	4.6	評価性引当額(減少)	8.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8
固定資産等未実現損益	1,390百万円																																																																																																						
減価償却の償却限度超過額	663																																																																																																						
繰越欠損金	395																																																																																																						
ゴルフ等会員権評価減	227																																																																																																						
その他	377																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,053																																																																																																						
評価性引当額	395																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,658																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	2,917百万円																																																																																																						
固定資産圧縮特別勘定積立金	247																																																																																																						
その他	250																																																																																																						
繰延税金負債合計	3,415																																																																																																						
繰延税金負債の純額	757																																																																																																						
法定実効税率	41.9%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																																																																						
持分法投資損益	2.6																																																																																																						
住民税均等割額	1.8																																																																																																						
更正決定に基づく納税等	1.6																																																																																																						
その他	0.0																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																																																																						
退職給付信託設定額	5,636百万円																																																																																																						
固定資産等未実現損益	1,203																																																																																																						
減価償却の償却限度超過額	606																																																																																																						
投資有価証券評価減	465																																																																																																						
繰越欠損金	442																																																																																																						
ゴルフ会員権評価減	232																																																																																																						
役員退職慰労引当金	226																																																																																																						
その他	171																																																																																																						
繰延税金資産小計	8,984																																																																																																						
評価性引当額	442																																																																																																						
繰延税金資産合計	8,541																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,798百万円																																																																																																						
退職給付信託設定益	3,237																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	2,881																																																																																																						
固定資産圧縮特別勘定積立金	428																																																																																																						
前払年金費用	394																																																																																																						
その他	146																																																																																																						
繰延税金負債合計	10,887																																																																																																						
繰延税金負債の純額	2,345																																																																																																						
法定実効税率	41.9%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2																																																																																																						
持分法投資損益	3.7																																																																																																						
住民税均等割額	2.2																																																																																																						
海外関係会社からの受取配当金消去	4.6																																																																																																						
評価性引当額(減少)	8.9																																																																																																						
その他	0.6																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8																																																																																																						

注記事項(セグメント情報関係)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	低温物流	食品	不動産	その他	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	77,204	481,022	7,758	3,496	569,482		569,482
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	18,518	229	427	2,684	21,859	(21,859)	
計	95,722	481,252	8,186	6,180	591,341	(21,859)	569,482
営業費用	87,539	469,818	2,886	5,944	566,189	(13,680)	552,508
営業利益	8,183	11,434	5,299	235	25,152	(8,179)	16,973
資産、減価償却費 および資本的支出							
資産	118,183	146,867	56,860	5,737	327,649	42,974	370,623
減価償却費	9,899	4,595	781	565	15,841	706	16,547
資本的支出	2,025	3,898	24,627	523	31,074	236	31,310

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	低温物流	食品	不動産	その他	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	80,492	465,466	9,773	4,273	560,006		560,006
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	19,567	235	503	2,693	23,000	(23,000)	
計	100,059	465,702	10,277	6,967	583,006	(23,000)	560,006
営業費用	91,922	454,811	3,368	6,633	556,736	(15,326)	541,409
営業利益	8,136	10,891	6,908	334	26,270	(7,673)	18,596
資産、減価償却費 および資本的支出							
資産	115,835	146,102	52,602	5,383	319,924	47,845	367,770
減価償却費	7,430	4,142	1,182	598	13,354	649	14,003
資本的支出	4,444	3,751	919	561	9,677	1,994	11,672

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容および主要な製品の名称

低温物流：低温保管、低温輸配送、凍結・解凍・加工などの流通加工、トランスファーセンター機能の提供、凍水の製造・販売

食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料などの加工食品の製造・加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場等の賃貸、不動産の管理など

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険代理店など

3. 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは、親会社の管理部門(総務、人事、経理、財務等)および技術開発センターに係る費用であります。

前連結会計年度 8,164百万円

当連結会計年度 8,237百万円

4. 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 52,746百万円

当連結会計年度 50,343百万円

5. 前連結会計年度まで「その他」に含めていたNichirei Finance Holland B.V.は、低温物流事業を営むNichirei Holding Holland B.V.の子会社となったため、当連結会計年度から「低温物流」に含めて記載しております。この変更により、「資産」は「低温物流」で1,086百万円、「消去または全社」で6,772百万円それぞれ増加し、「その他」で7,859百万円減少しております。なお、資産以外の項目については、変更による影響は軽微であります。

6. 「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度までに計上した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。なお、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。これにより前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、「営業費用」および「減価償却費」は、「低温物流」が114百万円、「食品」が257百万円、「消去または全社」が57百万円それぞれ多く計上され、営業利益はそれぞれ同額少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容および主要な製品の名称

低温物流：低温保管、低温輸配送、凍結・解凍・加工などの流通加工、配送センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営、凍水の製造・販売

食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料などの加工食品の製造・加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場等の賃貸、不動産の管理など

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険代理店など

3. 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは、当社の管理部門(総務広報、人事、経理、財務等)、技術開発センターならびに人事総務業務代行会社に係る費用であります。

前連結会計年度 8,237百万円

当連結会計年度 7,831百万円

4. 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、技術開発センターならびに人事総務業務代行会社に係る資産であります。

前連結会計年度 50,343百万円

当連結会計年度 52,475百万円

5. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「営業費用」は「低温物流」が328百万円、「食品」が429百万円、「不動産」が3百万円、「その他」が13百万円、「消去または全社」が90百万円それぞれ多く計上され、「営業利益」はそれぞれ同額少なく計上されております。

6. 「注記事項(連結損益計算書関係)」1(追加情報)に記載のとおり、連結子会社の(株)ユキワガリベート収入・支出等の会計処理を変更したことに伴い、「食品」の「売上高」および「営業費用」は、前年度と同一の基準によった場合に比べ、それぞれ9,297百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)および当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額および全セグメント資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)および当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

注記事項(関連当事者との取引関係)

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

1. 役員および個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	河上和雄			弁護士 当社監査役	被所有 直接0.0%			弁護士報酬	8		

(取引条件および取引条件の決定方針)

当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

(注) 「取引金額」には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)京都ホテル	京都府京都市中京区	1,360	ホテル業・料理飲食業	所有 直接33.1% 間接 0.4% 明石商事(株) (株)ユキワ 日新水産(株) 所有	人 (当社役員の兼任等) 兼任 5 転籍 1 代表取締役 (当社社員の兼任等) 転籍 1	事務所の賃貸、ビルの管理業務委託	(営業取引以外の取引)資金の贈与	11,916		

(取引条件および取引条件の決定方針)

同社からの再建支援要請に対して、再建計画の実現性および事業の将来性を総合的に検討のうえ決定しております。

(注) 「取引金額」には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

役員および個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	吉川好三			当社専務取締役	被所有 直接0.0%			居住用住宅用地の販売	33		

(取引条件および取引条件の決定方針)

分譲地を販売したもので、他の購入者と同様の条件によっております。

(注) 「取引金額」には、消費税等は含まれておりません。

注記事項(1株当たり情報関係)

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額	265.80円	287.58円
1株当たり当期純利益	13.91円	12.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.87円	12.93円

重要な後発事象

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																					
	<p>社債の発行</p> <p>当社は、平成13年4月17日開催の取締役会の決議に基づき、第15回および第16回の無担保社債(社債間限定同順位特約付)を平成13年5月2日に発行しました。その概要は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 社債の銘柄</td> <td>第15回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)</td> <td>第16回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)</td> </tr> <tr> <td>2. 発行総額</td> <td>100億円</td> <td>50億円</td> </tr> <tr> <td>3. 発行価格</td> <td>額面100円 につき100円</td> <td>額面100円 につき100円</td> </tr> <tr> <td>4. 利率</td> <td>年0.97%</td> <td>年1.43%</td> </tr> <tr> <td>5. 償還期限</td> <td>平成18年5月2日</td> <td>平成20年5月2日</td> </tr> <tr> <td>6. 発行日</td> <td>平成13年5月2日</td> <td>平成13年5月2日</td> </tr> <tr> <td>7. 資金の用途</td> <td>社債償還資金</td> <td>社債償還資金</td> </tr> </table>	1. 社債の銘柄	第15回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	第16回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	2. 発行総額	100億円	50億円	3. 発行価格	額面100円 につき100円	額面100円 につき100円	4. 利率	年0.97%	年1.43%	5. 償還期限	平成18年5月2日	平成20年5月2日	6. 発行日	平成13年5月2日	平成13年5月2日	7. 資金の用途	社債償還資金	社債償還資金
1. 社債の銘柄	第15回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	第16回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)																				
2. 発行総額	100億円	50億円																				
3. 発行価格	額面100円 につき100円	額面100円 につき100円																				
4. 利率	年0.97%	年1.43%																				
5. 償還期限	平成18年5月2日	平成20年5月2日																				
6. 発行日	平成13年5月2日	平成13年5月2日																				
7. 資金の用途	社債償還資金	社債償還資金																				

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当社	2000年満期ユーロ円建普通社債	平成5年8月17日	(10,000) 10,000		5.000%	無担保社債	平成12年11月17日	
"	第11回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成8年7月19日	20,000	(20,000) 20,000	2.800	"	平成13年7月19日	
"	第12回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成9年8月20日	20,000	20,000	2.075	"	平成14年8月20日	
"	第13回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成10年3月17日	5,000	5,000	2.175	"	平成15年3月17日	
"	第14回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成11年11月10日	10,000	10,000	1.520	"	平成16年11月10日	
"	第5回無担保転換社債	昭和63年8月31日	6,307	6,307	1.800	"	平成15年9月30日	(注)6.
Nichirei Finance U.S.A. Inc.	2000年満期ユーロ円建普通社債	平成6年12月16日	(5,191) 5,191 [50,700 千米ドル]		8.145	"	平成12年3月20日	(注) 2.3.4.
Sun-Husker Foods, Inc.	産業開発債	平成元年8月15日	512 [5,000 千米ドル]		変動金利	担保付社債	平成21年8月15日	(注) 2.4.5.
合計			(15,191) 77,010	(20,000) 61,307				

(注) 1. 「前期末残高」および「当期末残高」の上段()内は、償還期限が1年以内のもので内書きであります。なお、連結貸借対照表においては流動負債に計上しております。

2. 当該社債は外国において発行したものであるため、「前期末残高」に外貨建の金額を[]内で付記しております。
3. 当該社債は、ユーロ円建て(5,000百万円、4.650%)で発行後、通貨金利スワップを行ったものであるため、「前期末残高」および「利率」は、通貨金利スワップ後の金額・利率によっております。
4. 当該社債の「前期末残高」は、当該連結子会社における決算日(12月31日)を基準にしております。
5. 当該社債は、発行会社の資産・負債の譲渡により消滅いたしました。
6. 転換社債の転換の条件等は次のとおりであります。

銘柄	転換により発行すべき株式	株式の発行価格(転換価格)	転換請求期間
第5回無担保転換社債	当社額面普通株式(1株の額面金額50円)	1株につき1,095円60銭(当初転換価格1,103円)	昭和63年10月1日から平成15年9月29日まで

7. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
20,000	25,000	6,307	10,000	

b . 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	46,572	41,098	1.563%		
長期借入金(1年以内返済)	10,840	9,585	3.050		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	60,416	52,713	2.715	平成14年5月1日 から 平成29年5月31日	
その他の有利子負債					
コマーシャルペーパー (1年以内)		8,000	0.280		
その他の流動負債 (共済会預り金)	109	121	5.000	定めなし	(注)2.
その他の流動負債 (関係会社預り金)	591	385	1.250	定めなし	(注)3.
その他の流動負債 (社内預金)	141	103	1.000	定めなし	(注)4.
その他の固定負債 (預り保証金、1年超)	300	300	2.200	平成29年5月31日 一括返済	
その他の固定負債 (預り保証金、返済期限の 定めがないもの)	152	208	0.938		
合計	119,125	112,517			

- (注) 1. 「平均利率」は、借入金等の期末残高に適用される金利を加重平均したものであります。
 2. 当社従業員共済会の余資の一時預り金であります。
 3. 関連会社の余資の一時預り金であります。
 4. 連結子会社(1社)において行っているものであります。
 5. 連結決算日後1年超5年以内の1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	7,399	8,416	18,414	5,059
その他の有利子負債				

(2) その他

記載すべき事項はありません。

監 査 報 告 書

平成 1 2 年 6 月 2 9 日

株 式 会 社 ニ チ レ イ

代表取締役社長 手 島 忠 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員

公認会計士

清水善信 

代表社員
関与社員

公認会計士

鈴木茂夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ニチレイの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上


監 査 報 告 書


平成 1 3 年 6 月 2 7 日

株 式 会 社 ニ チ レ イ

代表取締役社長 浦 野 光 人 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 清水善信 
関与社員

代表社員 公認会計士 船下 茂 夫 
関与社員

関与社員 公認会計士 江口 泰 志 

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成 1 2 年 4 月 1 日から平成 1 3 年 3 月 3 1 日までの第 8 3 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ニチレイの平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第82期 平成12年3月31日現在		第83期 平成13年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金		3,908		2,079	
2. 受取手形 10		1,454		1,517	
3. 売掛金 3		54,025		57,781	
4. 有価証券 1.2. 4.11		20,569			
5. 商品及び製品		23,408		24,242	
6. 未着商品		2,527		2,201	
7. 原材料		480		546	
8. 貯蔵品		454		529	
9. 前渡金		93		223	
10. 前払費用		562		549	
11. 繰延税金資産		3,173		2,130	
12. 関係会社短期貸付金		4,244		2,804	
13. 未収入金		5,245		3,442	
14. その他の流動資産 1		546		1,009	
15. 貸倒引当金		1,599		343	
流動資産合計		119,094	45.0	98,714	36.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	130,514		131,046		
減価償却累計額	72,567	57,946	76,562	54,484	
2. 構築物	6,889		6,844		
減価償却累計額	4,586	2,303	4,726	2,118	
3. 機械及び装置	51,330		50,711		
減価償却累計額	36,708	14,622	37,383	13,328	
4. 車両及び運搬具	981		796		
減価償却累計額	913	67	747	48	
5. 工具、器具及び備品	5,985		6,090		
減価償却累計額	4,601	1,383	4,770	1,319	
6. 土地		28,465		27,811	
7. 建設仮勘定		2,699		3,694	
有形固定資産合計		107,488	40.6	102,806	38.0

(単位：百万円)

科目	第82期 平成12年3月31日現在		第83期 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1. 借地権	1,145		1,140	
2. ソフトウェア	578		2,051	
3. その他の無形固定資産	127		124	
無形固定資産合計	1,851	0.7	3,316	1.2
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	13,142		36,673	
2. 関係会社株式	11,392		14,755	
3. 関係会社出資金	2,591		3,935	
4. 関係会社長期貸付金	400		1,210	
5. 破産・再生・更生債権等	390		363	
6. 長期前払費用	204		262	
7. 敷金・保証金	6,736		6,668	
8. その他の投資 その他の資産	1,648		2,709	
9. 貸倒引当金	319		671	
投資その他の資産合計	36,185	13.7	65,905	24.3
固定資産合計	145,525	55.0	172,029	63.5
資産合計	264,619	100.0	270,743	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形	3,261		5,804	
2. 買掛金	24,111		22,951	
3. 短期借入金	21,805		25,344	
4. コマーシャルペーパー			8,000	
5. 長期借入金 (1年以内返済)	4,305		3,605	
6. 社債(1年以内償還)	10,000		20,000	
7. 未払金	1,776		3,830	
8. 未払費用	13,144		12,052	
9. 未払法人税等	2,273		2,341	
10. 未払事業所税	117		115	
11. 前受金	79		71	
12. 預り金	3,493		6,963	
13. 債務保証損失引当金	3,946			
14. 関係会社清算損失引当金	277			
15. その他の流動負債	887		1,237	
流動負債合計	89,479	33.8	112,317	41.5

(単位：百万円)

科目	第82期 平成12年3月31日現在			第83期 平成13年3月31日現在			
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	
固定負債			%			%	
1. 社債		55,000			35,000		
2. 転換社債		6,307			6,307		
3. 長期借入金	4	10,294			6,696		
4. 繰延税金負債		1,245			1,804		
5. 退職給与引当金		111					
6. 退職給付引当金					524		
7. 役員退職慰労引当金		438			541		
8. 預り保証金		18,437			18,380		
9. デリバティブ評価額					11		
固定負債合計		91,833	34.7		69,265	25.6	
負債合計		181,313	68.5		181,583	67.1	
(資本の部)							
資本金	7	30,307	11.5		30,307	11.2	
資本準備金		23,704	9.0		23,704	8.8	
利益準備金		5,417	2.0		5,610	2.1	
その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
1. 特別償却準備金		318			181		
2. 固定資産圧縮積立金		4,521			3,998		
3. 固定資産圧縮特別勘定積立金		365			342		
4. 別途積立金		10,910	16,115		16,210	20,733	
(2) 当期未処分利益			7,760			3,591	
その他の剰余金合計			23,876	9.0		24,324	9.0
その他有価証券評価差額金	9					5,212	1.9
資本合計		83,306	31.5		89,160	32.9	
負債・資本合計		264,619	100.0		270,743	100.0	

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第82期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第83期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高		%		%
1. 商品及び製品売上高	349,630		349,187	
2. 低温物流収入	38,508		40,816	
3. その他の事業収入	21,285		22,850	
売上高合計	409,424	100.0	412,855	100.0
売上原価				
1. 商品及び製品 期首たな卸高	27,711		25,935	
2. 商品仕入高 4	274,092		273,802	
3. 低温物流原価 4	35,506		37,705	
4. 製造原価 4	21,629		21,120	
5. その他の原価 4	13,220		15,222	
計	372,160		373,787	
6. 他勘定振替高 1	7,000		7,338	
7. 商品及び製品 期末たな卸高	25,935		26,443	
売上原価合計	339,224	82.9	340,004	82.4
売上総利益	70,199	17.1	72,850	17.6
販売費及び一般管理費				
1. 販売費 2.4	34,629		35,766	
2. 一般管理費 2.3. 4	24,603		25,252	
販売費及び一般 管理費合計	59,233	14.5	61,018	14.8
営業利益	10,966	2.7	11,831	2.9
営業外収益				
1. 受取利息	145		177	
2. 受取配当金 4	942		1,600	
3. 有価証券売却益	721			
4. 社宅料収入	305		347	
5. その他の営業外収益 4	780		700	
営業外収益合計	2,895	0.7	2,825	0.7
営業外費用				
1. 支払利息割引料	710			
2. 支払利息			687	
3. 社債利息	2,054		1,688	
4. コマーシャルペーパー 利息	19		21	
5. 適格年金過去勤務費用	1,940			
6. 貸倒引当金繰入額 5	981		305	
7. その他の営業外費用	641		652	
営業外費用合計	6,346	1.6	3,354	0.8
経常利益	7,515	1.8	11,302	2.7

(単位：百万円)

科目	第82期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日		第83期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
特別利益		%		%
1. 固定資産売却益	6 5,983		519	
2. 有価証券売却益	7 5,218			
3. 和解金受入益	8 3,604			
4. 債務保証損失引当金 戻入益	9 1,800			
5. 投資有価証券売却益	88		533	
6. 貸倒引当金戻入益	10 84		1,113	
7. 退職給付信託設定益			7,727	
8. 借地権設定益	11		2,040	
特別利益合計	16,780	4.1	11,933	2.9
特別損失				
1. 固定資産売却損	12 2,248		428	
2. 固定資産除却損	13 2,637		568	
3. 関係会社支援損失	14 11,916			
4. 事業所閉鎖損失	15 1,456		331	
5. 関係会社整理損	16 702		244	
6. ゴルフ会員権評価損	549		90	
7. 投資有価証券評価損	183		1,118	
8. 投資有価証券売却損	41		19	
9. 関係会社出資金売却損	1			
10. 退職給付会計基準変更時 差異償却額			14,141	
11. 関係会社株式評価損			1,284	
12. 関係会社出資金評価損			599	
特別損失合計	19,736	4.8	18,827	4.6
税引前当期純利益	4,558	1.1	4,409	1.1
法人税、住民税 及び事業税	3,517		3,999	
法人税等調整額	1,366		2,157	
計	2,151	0.5	1,842	0.4
当期純利益	2,407	0.6	2,566	0.6
前期繰越利益	2,063		2,050	
過年度税効果調整額	562			
税効果会計適用に伴う 準備金・積立金取崩額				
特別償却準備金	229			
固定資産圧縮積立金	3,260			
固定資産圧縮特別 勘定積立金	263			
中間配当額	932		932	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	93		93	
当期末処分利益	7,760		3,591	

原価明細書

(イ)低温物流原価明細書

(単位：百万円)

原価費目	第82期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第83期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
材料費	2,984	8.4%	3,225	8.6%
労務費	4,174	11.8	4,402	11.7
経費	28,347	79.8	30,077	79.8
(うち修繕費)	(1,118)		(1,177)	
(うち減価償却費)	(4,770)		(4,360)	
(うち賃借料)	(4,727)		(5,403)	
(うち作業費)	(14,458)		(15,931)	
合計	35,506	100.0	37,705	100.0

(ロ)製造原価明細書

(単位：百万円)

原価費目	第82期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第83期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
材料費	14,138	65.4%	13,694	64.8%
労務費	2,526	11.7	2,237	10.6
経費	4,964	23.0	5,189	24.6
(うち修繕費)	(265)		(221)	
(うち減価償却費)	(1,511)		(1,513)	
(うち作業費)	(2,245)		(2,529)	
合計	21,629	100.0	21,120	100.0

原価計算の方法について

低温物流事業は、実際原価を低温物流、凍氷の各事業に割り当て、これに基づく単純総合原価計算によっており、食品事業は、実際原価に基づく工場別組別総合原価計算によっております。

利益処分計算書

(単位：百万円)

株主總會承認年月日	第82期 平成12年6月29日		第83期 平成13年6月27日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		7,760		3,591
任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額	143		93	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	544		282	
3. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	23	711	342	719
合計		8,472		4,310
利益処分額				
1. 利益準備金	100		101	
2. 利益配当金	932		932	
3. 取締役賞与金	60		70	
4. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	7		1	
(2) 固定資産圧縮積立金	22		280	
(3) 固定資産圧縮特別勘定積立金			594	
(4) 別途積立金	5,300	6,421	300	2,278
次期繰越利益		2,050		2,031

重要な会計方針

項目	第82期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第83期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 有価証券の評価基準および評価方法	移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品及び製品、未着商品ならびに原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品及び製品、未着商品ならびに原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定と同一の基準を採用しており、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 法人税法の規定と同一の基準を採用しており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準による年数で均等償却しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める実績繰入率に基づく繰入限度相当額のほか、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。 (2) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額のうち貸倒引当金設定額の不足額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 (イ)一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法

項目	第82期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第83期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(3) 関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、清算予定関係会社の財政状態を勘案し、損失負担見積額のうち貸倒引当金および債務保証損失引当金設定額の不足額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給与引当金 製造職社員および嘱託社員の退職金の支払いに備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を残高基準として計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(14,141百万円)については、その全額を特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法		<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引) (ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p>

項目	第82期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第83期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
		<p>(3) ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約は、有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 一般社員を対象として、昭和61年1月1日から退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行したのち、平成3年3月1日に全面移行しております。 (イ)平成11年12月31日現在の年金資産残高は5,410百万円であります。 (ロ)過去勤務費用は平成11年2月28日まで年6.7%の定額(30年間)、平成11年3月1日から年21%の定額(5年間)で償却しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第82期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第83期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期まで区分表示していた「短期貸付金」(当期1百万円)は、金額が僅少となったため、当期から「その他の流動資産」に含めて表示しております。 2. 前期まで区分表示していた「商標権」(当期0百万円(330千円))は、継続して金額が僅少となっているため、当期から「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。 3. 前期まで区分表示していた「長期貸付金」(当期10百万円)は、継続して金額が僅少となっているため、当期から「その他の投資その他の資産」に含めて表示しております。 4. 前期まで区分表示していた「前受収益」(当期1百万円)は、継続して金額が僅少となっているため、当期から「その他の流動負債」に含めて表示しております。 	
<p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期まで「その他の営業外収益」に含めていた「社宅料収入」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分表示しております。なお、前期の「社宅料収入」は223百万円であります。 2. 当期から特別利益の内容をより明瞭に表示するため、すべての科目を区分表示しております。なお、当期に区分表示した「貸倒引当金戻入益」の前期の金額は79百万円であります。 3. 当期から特別損失の内容をより明瞭に表示するため、すべての科目を区分表示しております。なお、当期に区分表示した科目の前期の金額は、「固定資産売却損」62百万円、「固定資産除却損」665百万円、「関係会社整理損」13百万円、「投資有価証券評価損」25百万円であります。 	

追加情報

第82期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第83期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産3,173百万円、繰延税金負債1,245百万円が新たに計上されるとともに、当期純利益は1,366百万円、当期未処分利益は5,682百万円それぞれ多く計上されております。</p>	

<p style="text-align: center;">第82期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第83期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(ソフトウェア)</p> <p>前期までに計上した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用に伴い、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、表示方法については、同報告に基づき、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ265百万円少なく、当期純利益は154百万円少なく計上されております。</p>	
	<p>(金融商品に係る会計基準の適用)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法、貸倒引当金の計上基準、ヘッジ会計の方法について変更するとともに、市場価格のない有価証券およびゴルフ会員権の減損処理を実施しております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は69百万円少なく、税引前当期純利益は1,687百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべての有価証券(15,494百万円)を「投資有価証券」に含めて表示しております。また、その他有価証券の取得原価と当期末時価評価額との差額8,971百万円を「投資有価証券」に計上するとともに、「繰延税金負債」に3,759百万円を、「その他有価証券評価差額金」に5,212百万円をそれぞれ計上しております。</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用の総額は12,945百万円多く、営業利益は652百万円少なく計上されております。また、従来、営業外費用に計上していた「適格年金過去勤務費用」は、退職給付引当金を充当することになったため、経常利益は1,195百万円多く計上されております。以上により、税引前当期純利益は12,945百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、退職給与引当金(111百万円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
	<p>(改訂後の外貨建取引等会計基準の適用)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う影響額は軽微であります。</p>

注記事項(貸借対照表関係)

第82期 平成12年3月31日現在		第83期 平成13年3月31日現在																									
1	有価証券には、自己株式0百万円(600千円)を含めて表示しております。	1	その他の流動資産には、自己株式1百万円を含めて表示しております。																								
2	このうち営業上の保証(土地の賃借および商品の買付け)のため差し入れている有価証券は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">大阪市公債</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>利付農林債券</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	大阪市公債	11百万円	利付農林債券	5	合計	17																				
大阪市公債	11百万円																										
利付農林債券	5																										
合計	17																										
3	関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,852百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,685</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,576</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,357</td> </tr> </table>	売掛金	5,852百万円	買掛金	6,685	未払費用	3,576	預り金	3,357	3	関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,313百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形および買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,367</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,053</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,830</td> </tr> </table>	売掛金	7,313百万円	支払手形および買掛金	5,367	未払費用	4,053	預り金	6,830								
売掛金	5,852百万円																										
買掛金	6,685																										
未払費用	3,576																										
預り金	3,357																										
売掛金	7,313百万円																										
支払手形および買掛金	5,367																										
未払費用	4,053																										
預り金	6,830																										
4	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2"><担保資産></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><担保付債務></td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table>	<担保資産>		有価証券	21百万円	<担保付債務>		長期借入金 (1年以内返済)	9百万円	長期借入金	28	合計	37	4	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2"><担保資産></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><担保付債務></td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table>	<担保資産>		投資有価証券	40百万円	<担保付債務>		長期借入金 (1年以内返済)	9百万円	長期借入金	18	合計	28
<担保資産>																											
有価証券	21百万円																										
<担保付債務>																											
長期借入金 (1年以内返済)	9百万円																										
長期借入金	28																										
合計	37																										
<担保資産>																											
投資有価証券	40百万円																										
<担保付債務>																											
長期借入金 (1年以内返済)	9百万円																										
長期借入金	18																										
合計	28																										
5	<p>主な外貨建の資産・負債は次のとおりであります。</p> <p>(単位 外貨：千通貨単位、円貨：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">科目</th> <th style="width: 30%;">外貨額</th> <th style="width: 10%;">貸借対照表 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">関係会社 株式</td> <td>タイ・パーツ</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>ネザーランド・ アンチレス・ ギルダー</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>リアル</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>オーストラリア・ ドル</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>スペイン・ペセタ</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>ダッチ・ギルダー</td> <td style="text-align: right;">1,842</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関係会社 出資金</td> <td>米ドル</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>リアル</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>米ドル</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	貸借対照表 計上額	関係会社 株式	タイ・パーツ	234	ネザーランド・ アンチレス・ ギルダー	179	リアル	161	オーストラリア・ ドル	126	スペイン・ペセタ	31	ダッチ・ギルダー	1,842	関係会社 出資金	米ドル	105	リアル	21	買掛金	米ドル	103		
科目	外貨額	貸借対照表 計上額																									
関係会社 株式	タイ・パーツ	234																									
	ネザーランド・ アンチレス・ ギルダー	179																									
	リアル	161																									
	オーストラリア・ ドル	126																									
	スペイン・ペセタ	31																									
	ダッチ・ギルダー	1,842																									
関係会社 出資金	米ドル	105																									
	リアル	21																									
買掛金	米ドル	103																									

第82期 平成12年3月31日現在		第83期 平成13年3月31日現在	
6	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関係会社) (うち外貨建保証債務) 日冷商事(株) 16,017百万円 Nichirei Finance Holland B.V. 7,977 (124,331千ダッチ・ギルダー) Nichirei Finance U.S.A. Inc. 6,244 (49,749千米ドル) 南港冷蔵(株) 2,995 (株)イナ・ペーカリー 1,454 関西日冷(株) 1,109 (株)白石ニチレイフーズ 1,022 東海冷蔵(株) 1,017 (株)キョクレイ 804 (株)山形ニチレイフーズ 785 (株)ニチレイ・アイス 779 (株)日本低温流通 748 西海冷凍(株) 608 (株)中冷 389 (株)エヌゼット(連帯保証) 300 山東日冷食品有限公司 300 Thermotraffic Holland B.V. 280 (6,045千ダッチ・ギルダー) (株)森ニチレイフーズ 235 Thermotraffic GmbH 140 (2,700千ドイツ・マルク) Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 123 (898千米ドル 10,197千タイ・パーツ) Nichirei do Brasil Agricola Ltda. 71 (672千米ドル) Nichirei Australia Pty.Ltd. 53 (819千オーストラリア・ドル) Nichirei Holding Holland B.V. 11 (245千ダッチ・ギルダー) 日本ミート(株) 0 東洋工機(株) 0 小計 43,474 (その他) 従業員 1,398 小計 1,398 合計 44,872	6	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関係会社) 日冷商事(株) 15,697百万円 Nichirei Finance Holland B.V. 6,443 (株)京都ホテル 3,301 南港冷蔵(株) 2,384 (株)イナ・ペーカリー 1,175 関西日冷(株) 988 東海冷蔵(株) 938 (株)白石ニチレイフーズ 822 (株)キョクレイ 778 (株)山形ニチレイフーズ 710 (株)日本低温流通 612 (株)ニチレイ・アイス 566 西海冷凍(株) 451 (株)森ニチレイフーズ 390 (株)エヌゼット(連帯保証) 300 Thermotraffic Holland B.V. 227 Thermotraffic GmbH 223 山東日冷食品有限公司 200 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 191 Nichirei U.S.A., Inc. 105 Nichirei Australia Pty.Ltd. 95 Nichirei do Brasil Agricola Ltda. 6 小計 36,611 (その他) 従業員 1,482 小計 1,482 合計 38,094
7	授權株数 720,000,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。 発行済株式総数 310,851,065株	7	授權株数 720,000,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。 発行済株式総数 310,851,065株

第82期 平成12年3月31日現在		第83期 平成13年3月31日現在					
8	<p>配当制限</p> <p>昭和63年8月31日発行の第5回無担保転換社債の募集委託契約により、次の配当制限を受けております。</p> <p>本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、当期純損益(財務諸表等規則による。)累計額に30億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)は行わない。この場合、平成元年4月1日以降の中間配当は、前期末決算の配当とみなす。</p> <p>また、本社債権保全のために募集の受託会社が適当と認める物上担保権を設定した場合であって、募集の受託会社が承認したときには、この規定は適用されない。</p>	8	<p>配当制限 同左</p>				
		9	<p>(追加情報)</p> <p>その他有価証券評価差額金は、商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>				
		10	<p>期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> </table>	受取手形	112百万円	支払手形	1,048
受取手形	112百万円						
支払手形	1,048						
11	<p>前期まで「投資有価証券」に計上していた株式のうち帳簿価額2,090百万円を、当期から一時所有の株式に目的変更したため、「有価証券」に振り替えております。</p>						
12	<p>(株)京都ホテル(貸借対照表計上価額1,632百万円)は、時価が取得価額を著しく下回っておりますが、同社は当社および安田信託銀行(株)の支援を受け、再建計画を実行中であり、今後再建計画に沿った業績をあげるにより時価の回復が見込まれるため、強制評価減は行っておりません。</p>						

注記事項(損益計算書関係)

第82期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第83期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				
1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。			
	内容	金額		内容	金額		
	(他勘定への振替)			(他勘定への振替)			
	原材料	2,411百万円		原材料	2,472百万円		
	販売費	4,056		販売費	3,939		
	商品罹災損	187		商品罹災損	225		
	貯蔵品等	437		貯蔵品等	703		
	計	7,093		計	7,340		
	(他勘定からの振替)			(他勘定からの振替)			
	土地	76		構築物	1		
その他	16	計	1				
計	93	差引	7,338				
差引	7,000						
2	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。		2	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。			
	費目	金額		費目	金額		
	販売費	運送・保管・作業費		13,502百万円	販売費	運送・保管・作業費	13,325百万円
		販売促進費		12,961		販売促進費	14,396
		広告費		3,467		広告費	3,433
		販売手数料		3,166		販売手数料	3,104
		貸倒償却		3		貸倒償却	3
		貸倒引当金繰入額		24		貸倒引当金繰入額	36
	一般管理費	報酬・給料・賞与・手当		9,992	一般管理費	報酬・給料・賞与・手当	10,186
		退職給与引当金繰入額		81		退職給付費用	1,203
		役員退職慰労引当金繰入額		182		役員退職慰労引当金繰入額	103
		福利費		1,562		福利費	1,533
		減価償却費		766		減価償却費	668
		旅費・交通費		935		旅費・交通費	1,032
		通信費		380		通信費	407
		賃借料		3,291		賃借料	3,134
		業務委託料		1,626		業務委託料	2,183
		研究開発費		2,267		研究開発費	2,177
		(追加情報)					
		研究開発費については、前期まで、その内容により一般管理費の各費目に含めておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)に基づき、当期から「研究開発費」として注記しております。					
		なお、従来の方法によった場合の一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。					
		一般管理費		報酬・給料・賞与・手当		10,935百万円	
退職給与引当金繰入額			81				
役員退職慰労引当金繰入額			182				
福利費	1,675						
減価償却費	1,167						
旅費・交通費	997						
通信費	396						
賃借料	3,313						
業務委託料	1,750						

第82期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第83期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
3	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,267百万円 であります。なお、当期製造費用に研究開発費は 含まれておりません。	3	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,177百万円 であります。なお、当期製造費用に研究開発費は 含まれておりません。
4	関係会社との取引により発生した主なものは次の とおりであります。 売上原価、販売費 及び一般管理費 100,953百万円 受取配当金 396 その他の営業外収益 291	4	関係会社との取引により発生した主なものは次の とおりであります。 売上原価、販売費 及び一般管理費 100,785百万円 受取配当金 1,119 その他の営業外収益 331
5	このうち関係会社に係るものは、951百万円であり ます。	5	このうち関係会社に係るものは、225百万円であり ます。
6	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 5,982百万円 その他 0 合計 5,983 土地のうち主なもの 千葉県花見川区所在の土地 4,951百万円 大阪市此花区所在の土地 1,022	6	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 518百万円 (名古屋市中川区所在の土地) その他 0 合計 519
7	(株)京都ホテル(関係会社)の支援損失の手当てと して、有価証券を売却したものであります。		
8	住友不動産(株)との賃貸用オフィスビルの賃料支 払請求訴訟に係る和解金受入額であります。		
9	北米事業の再編に伴う債務保証損失引当金の洗い 替えによる取崩額であります。		
		10	このうち関係会社に係るものは、750百万円であり ます。
		11	東京都中央区所在の土地に定期借地権を設定した ことに伴う権利金受入額であります。
12	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 2,200百万円 (関係会社に対する京都市下京区所在の土地) 機械及び装置 42 その他 4 合計 2,248	12	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 415百万円 機械及び装置 11 その他 1 合計 428 土地のうち主なもの 島根県松江市所在の土地 394百万円 (関係会社との取引によるものであります。)
13	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 275百万円 機械及び装置 455 その他 85 撤去費用 80 パレット等一括償却 1,740 合計 2,637	13	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 73百万円 機械及び装置 279 その他 37 撤去費用 178 合計 568
14	(株)京都ホテルの再建を支援するための資金贈与 額であります。		
15	焼津食品工場、横浜・新屋・此花物流サービスセ ンターなどの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次の とおりであります。 固定資産売却損 128百万円 建物一式等除却損 860 撤去費用 327 退職金 125 その他 15 合計 1,456	15	船橋プロセスセンター、関西日冷(株)天満事業所 (賃貸設備)などの閉鎖に伴う損失で、その内訳は 次のとおりであります。 固定資産売却損 25百万円 建物一式等除却損 246 撤去費用 59 合計 331
16	日本ミート(株)ほか2社に対する所有株式および 債権などの整理損であります。	16	日本ミート(株)ほか1社に対する債権などの整理 損およびNichirei Foods, Inc.の会社解散に伴う資 金贈与額であります。

注記事項(リース取引関係)

第82期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第83期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">機械 及び 装置</th> <th style="text-align: center;">車両 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及 び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,649</td> <td style="text-align: right;">1,496</td> <td style="text-align: right;">2,121</td> <td style="text-align: right;">7,788</td> <td style="text-align: right;">24,055</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,227</td> <td style="text-align: right;">611</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> <td style="text-align: right;">4,953</td> <td style="text-align: right;">8,909</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,422</td> <td style="text-align: right;">884</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> <td style="text-align: right;">2,834</td> <td style="text-align: right;">15,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,798</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,446百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,954</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,822</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,404</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,574百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,726</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,301</td> </tr> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>		建物	機械 及び 装置	車両 及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	合計	取得価額相当額	12,649	1,496	2,121	7,788	24,055	減価償却累計額相当額	2,227	611	1,117	4,953	8,909	期末残高相当額	10,422	884	1,003	2,834	15,145	1年以内	2,405百万円	1年超	13,392	合計	15,798	支払リース料	3,446百万円	減価償却費相当額	2,954	支払利息相当額	502	未経過リース料		1年以内	582百万円	1年超	4,822	合計	5,404	未経過リース料		1年以内	3,574百万円	1年超	14,726	合計	18,301	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">機械 及び 装置</th> <th style="text-align: center;">車両 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及 び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,208</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> <td style="text-align: right;">2,110</td> <td style="text-align: right;">5,690</td> <td style="text-align: right;">22,080</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,839</td> <td style="text-align: right;">362</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> <td style="text-align: right;">2,821</td> <td style="text-align: right;">7,159</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,368</td> <td style="text-align: right;">708</td> <td style="text-align: right;">974</td> <td style="text-align: right;">2,868</td> <td style="text-align: right;">14,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,636</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,961百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,679</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,389</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,993</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,772</td> </tr> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>		建物	機械 及び 装置	車両 及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	合計	取得価額相当額	13,208	1,070	2,110	5,690	22,080	減価償却累計額相当額	2,839	362	1,135	2,821	7,159	期末残高相当額	10,368	708	974	2,868	14,920	1年以内	2,105百万円	1年超	13,530	合計	15,636	支払リース料	2,961百万円	減価償却費相当額	2,679	支払利息相当額	436	未経過リース料		1年以内	604百万円	1年超	4,389	合計	4,993	未経過リース料		1年以内	3,573百万円	1年超	11,198	合計	14,772
	建物	機械 及び 装置	車両 及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	合計																																																																																																				
取得価額相当額	12,649	1,496	2,121	7,788	24,055																																																																																																				
減価償却累計額相当額	2,227	611	1,117	4,953	8,909																																																																																																				
期末残高相当額	10,422	884	1,003	2,834	15,145																																																																																																				
1年以内	2,405百万円																																																																																																								
1年超	13,392																																																																																																								
合計	15,798																																																																																																								
支払リース料	3,446百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	2,954																																																																																																								
支払利息相当額	502																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年以内	582百万円																																																																																																								
1年超	4,822																																																																																																								
合計	5,404																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年以内	3,574百万円																																																																																																								
1年超	14,726																																																																																																								
合計	18,301																																																																																																								
	建物	機械 及び 装置	車両 及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	合計																																																																																																				
取得価額相当額	13,208	1,070	2,110	5,690	22,080																																																																																																				
減価償却累計額相当額	2,839	362	1,135	2,821	7,159																																																																																																				
期末残高相当額	10,368	708	974	2,868	14,920																																																																																																				
1年以内	2,105百万円																																																																																																								
1年超	13,530																																																																																																								
合計	15,636																																																																																																								
支払リース料	2,961百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	2,679																																																																																																								
支払利息相当額	436																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年以内	604百万円																																																																																																								
1年超	4,389																																																																																																								
合計	4,993																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年以内	3,573百万円																																																																																																								
1年超	11,198																																																																																																								
合計	14,772																																																																																																								

注記事項(有価証券関係)

当連結会計年度の「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものを除く)および前連結会計年度の「有価証券の時価等」については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

第83期(平成13年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,018	2,172	1,154

注記事項(税効果会計関係)

第82期 平成12年3月31日現在	第83期 平成13年3月31日現在																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,653百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">556</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>関係会社清算損失引当金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,241</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,173</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券および関係会社株式評価減</td><td style="text-align: right;">762百万円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,883百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,194</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,245</td></tr> </table>	債務保証損失引当金	1,653百万円	有価証券評価減	556	貸倒引当金繰入限度超過額	507	未払事業税	207	関係会社清算損失引当金	116	その他	200	繰延税金資産合計	3,241	特別償却準備金	67百万円	繰延税金負債合計	67	繰延税金資産の純額	3,173	投資有価証券および関係会社株式評価減	762百万円	減価償却の償却限度超過額	661	ゴルフ会員権評価減	227	役員退職慰労引当金	183	その他	114	繰延税金資産合計	1,949	固定資産圧縮積立金	2,883百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	247	特別償却準備金	63	繰延税金負債合計	3,194	繰延税金負債の純額	1,245	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">1,622百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,168</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,130</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">5,636百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券および関係会社株式評価減</td><td style="text-align: right;">1,935</td></tr> <tr><td>減価償却の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">606</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,924</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,759百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,237</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,881</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,728</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,804</td></tr> </table>	関係会社整理損	1,622百万円	未払事業税	216	貸倒引当金繰入限度超過額	105	その他	223	繰延税金資産合計	2,168	特別償却準備金	37百万円	繰延税金負債合計	37	繰延税金資産の純額	2,130	退職給付信託設定額	5,636百万円	投資有価証券および関係会社株式評価減	1,935	減価償却の償却限度超過額	606	ゴルフ会員権評価減	232	役員退職慰労引当金	226	貸倒引当金繰入限度超過額	148	退職給付引当金繰入限度超過額	129	その他	8	繰延税金資産合計	8,924	その他有価証券評価差額金	3,759百万円	退職給付信託設定益	3,237	固定資産圧縮積立金	2,881	固定資産圧縮特別勘定積立金	428	前払年金費用	394	特別償却準備金	26	繰延税金負債合計	10,728	繰延税金負債の純額	1,804
債務保証損失引当金	1,653百万円																																																																																												
有価証券評価減	556																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	507																																																																																												
未払事業税	207																																																																																												
関係会社清算損失引当金	116																																																																																												
その他	200																																																																																												
繰延税金資産合計	3,241																																																																																												
特別償却準備金	67百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	67																																																																																												
繰延税金資産の純額	3,173																																																																																												
投資有価証券および関係会社株式評価減	762百万円																																																																																												
減価償却の償却限度超過額	661																																																																																												
ゴルフ会員権評価減	227																																																																																												
役員退職慰労引当金	183																																																																																												
その他	114																																																																																												
繰延税金資産合計	1,949																																																																																												
固定資産圧縮積立金	2,883百万円																																																																																												
固定資産圧縮特別勘定積立金	247																																																																																												
特別償却準備金	63																																																																																												
繰延税金負債合計	3,194																																																																																												
繰延税金負債の純額	1,245																																																																																												
関係会社整理損	1,622百万円																																																																																												
未払事業税	216																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	105																																																																																												
その他	223																																																																																												
繰延税金資産合計	2,168																																																																																												
特別償却準備金	37百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	37																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,130																																																																																												
退職給付信託設定額	5,636百万円																																																																																												
投資有価証券および関係会社株式評価減	1,935																																																																																												
減価償却の償却限度超過額	606																																																																																												
ゴルフ会員権評価減	232																																																																																												
役員退職慰労引当金	226																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	148																																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	129																																																																																												
その他	8																																																																																												
繰延税金資産合計	8,924																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,759百万円																																																																																												
退職給付信託設定益	3,237																																																																																												
固定資産圧縮積立金	2,881																																																																																												
固定資産圧縮特別勘定積立金	428																																																																																												
前払年金費用	394																																																																																												
特別償却準備金	26																																																																																												
繰延税金負債合計	10,728																																																																																												
繰延税金負債の純額	1,804																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>更正決定に基づく納税等</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.2</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	住民税均等割等	2.0	更正決定に基づく納税等	2.9	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																												
法定実効税率	41.9%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2																																																																																												
住民税均等割等	2.0																																																																																												
更正決定に基づく納税等	2.9																																																																																												
その他	1.0																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2																																																																																												

注記事項(1株当たり情報関係)

	第82期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第83期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額	267.99円	286.82円
1株当たり当期純利益	7.74円	8.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(注)	(注)

(注) 第82期および第83期における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費用を調整した結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載していません。

重要な後発事象

第82期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第83期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																					
	<p>社債の発行</p> <p>平成13年4月17日開催の取締役会の決議に基づき、第15回および第16回の無担保社債(社債間限定同順位特約付)を平成13年5月2日に発行しました。その概要は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 社債の銘柄</td> <td>第15回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)</td> <td>第16回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)</td> </tr> <tr> <td>2. 発行総額</td> <td>100億円</td> <td>50億円</td> </tr> <tr> <td>3. 発行価格</td> <td>額面100円 につき100円</td> <td>額面100円 につき100円</td> </tr> <tr> <td>4. 利率</td> <td>年0.97%</td> <td>年1.43%</td> </tr> <tr> <td>5. 償還期限</td> <td>平成18年5月2日</td> <td>平成20年5月2日</td> </tr> <tr> <td>6. 発行日</td> <td>平成13年5月2日</td> <td>平成13年5月2日</td> </tr> <tr> <td>7. 資金の用途</td> <td>社債償還資金</td> <td>社債償還資金</td> </tr> </table>	1. 社債の銘柄	第15回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	第16回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	2. 発行総額	100億円	50億円	3. 発行価格	額面100円 につき100円	額面100円 につき100円	4. 利率	年0.97%	年1.43%	5. 償還期限	平成18年5月2日	平成20年5月2日	6. 発行日	平成13年5月2日	平成13年5月2日	7. 資金の用途	社債償還資金	社債償還資金
1. 社債の銘柄	第15回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	第16回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)																				
2. 発行総額	100億円	50億円																				
3. 発行価格	額面100円 につき100円	額面100円 につき100円																				
4. 利率	年0.97%	年1.43%																				
5. 償還期限	平成18年5月2日	平成20年5月2日																				
6. 発行日	平成13年5月2日	平成13年5月2日																				
7. 資金の用途	社債償還資金	社債償還資金																				

附属明細表

(イ) 有価証券明細表

投資有価証券

(単位：百万円)

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
その他有価証券	株式	コカ・コーラウエストジャパン(株)	5,300,363 ^株	14,204
		(株)みずほホールディングス	9,675	6,821
		(株)東海銀行 1	6,736,000	2,889
		日産火災海上保険(株)	4,449,050	2,135
		(株)東京三菱銀行 2	866,400	972
		住友信託銀行(株)	832,500	601
		東洋製罐(株)	202,400	386
		安田信託銀行(株)	3,594,000	362
		安田火災海上保険(株)	535,882	356
		大東京火災海上保険(株) 3	893,520	355
		サッポロビール(株)	1,000,000	347
		その他175銘柄	21,440,926	6,221
		計	45,860,716	35,655
		その他有価証券	債券	銘柄
IBJ FINANCE CO.FRN/PERP. 円建外国債券 永久劣後債	1,000			991
利付農林債券	7			6
計	1,007			998
その他有価証券	その他	種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		出資証券 3 銘柄	2,005	20
		計	2,005	20
投資有価証券合計				36,673

- (注) 1 (株)東海銀行は、平成13年4月2日付をもって(株)三和銀行、東洋信託銀行(株)と共同して、完全親会社となる(株)UFJホールディングスを設立しました。これにより、同行は(株)UFJホールディングスの完全子会社となり、同日付をもって当社の保有している同行の株式はすべて(株)UFJホールディングスに移転し、(株)UFJホールディングスの株式4,176.32株を割り当て交付されました。
- 2 (株)東京三菱銀行は、平成13年4月2日付をもって三菱信託銀行(株)、日本信託銀行(株)と共同して、完全親会社となる(株)三菱東京フィナンシャル・グループを設立しました。これにより、同行は(株)三菱東京フィナンシャル・グループの完全子会社となり、同日付をもって当社の保有している同行の株式はすべて(株)三菱東京フィナンシャル・グループに移転し、(株)三菱東京フィナンシャル・グループの株式866.4株を割り当て交付されました。
- 3 大東京火災海上保険(株)は、平成13年4月1日付をもって千代田火災海上保険(株)と合併し、あいおい損害保険(株)に商号変更しました。

(口)有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額または 償却累計額		差引 当期末残高	摘要
					償却累計額	当期償却額		
有形 固定 資産	建物	130,514	1,400	868	131,046	76,562	4,627	54,484
	構築物	6,889	94	139	6,844	4,726	234	2,118
	機械及び装置	51,330	1,979	2,598	50,711	37,383	2,802	13,328
	車両及び運搬具	981	1	186	796	747	7	48
	工具、器具及び備品	5,985	297	193	6,090	4,770	343	1,319
	土地	28,465	253	906	27,811			27,811
	建設仮勘定	2,699	1,014	18	3,694			3,694
	計	226,866	5,040	4,910	226,996	124,189	8,014	102,806
無形 固定 資産	借地権	1,145		5	1,140			1,140
	ソフトウェア	1,430	1,753	318	2,864	812	274	2,051
	その他の 無形固定資産	147	0	1	145	21	2	124
	計	2,723	1,753	325	4,151	834	276	3,316
長期前払費用	511	173	180	504	241	85	262	
繰 延 資 産								
	計							

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物

鳥栖物流サービスセンター	低温荷捌棟増設	174百万円
札幌西物流サービスセンター	低温荷捌棟増設	153

(2) 機械及び装置

船橋食品工場	生産設備改修	356百万円
--------	--------	--------

(3) ソフトウェア

統合業務パッケージの導入		1,707百万円
--------------	--	----------

(4) 建設仮勘定

仙台南物流サービスセンター	冷蔵倉庫、配送センター、 加工設備新設	986百万円
---------------	------------------------	--------

2. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

船橋食品工場の米飯ライン整備に伴う除却	409百万円
船橋プロセスセンターの閉鎖に伴う除却・売却	338
関西日冷(株)天満事業所(賃貸設備)の閉鎖に伴う除却	184

(八) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金		30,307			30,307		
うち既発行株式	額面普通株式	(310,851,065株) 30,307			(310,851,065株) 30,307		
	計	(310,851,065株) 30,307			(310,851,065株) 30,307		
資本準備金および その他の資本剰余金		(資本準備金) 株式払込剰余金	23,340		23,340		
		(資本準備金) 再評価積立金	364		364		
		計	23,704		23,704		
利益準備金および 任意積立金		(利益準備金)	5,417	193	5,610	前期決算の利益処分および当期中間配当に伴う増加であります。	
		(任意積立金)				前期決算の利益処分による増減であります。	
		特別償却準備金	318	7	143	181	
		固定資産 圧縮積立金	4,521	22	544	3,998	
		固定資産圧縮 特別勘定積立金	365		23	342	
		別途積立金	10,910	5,300		16,210	
計		21,533	5,522	711	26,344		

(二) 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,919	487	211	1 1,180	1,015	
債務保証損失引当金	3,946		3,946			
関係会社清算損失引当金	277		277			
退職給与引当金	111			2 111		
役員退職慰労引当金	438	103			541	

- (注) 1 金融商品に係る会計基準に基づく一般債権の貸倒実績率洗替額380百万円、ならびに貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等の財務内容評価による取崩額800百万円であります。
- 2 退職給付引当金への振替えによるものであります。

(2) 主な資産および負債の内容

(イ) 資産の部

流動資産

(単位：百万円)

勘定科目	内容	金額	備考	
現金及び預金	現金	16		
	預金	当座預金		507
		普通預金		1,555
		その他の預金		0
		小計		2,063
合計	2,079			

(単位：百万円)

勘定科目	相手先	金額	備考
受取手形	東亜商事(株)	325	古沢水産(株) 他
	高瀬物産(株)	316	
	カナカン(株)	101	
	(株)松尾	76	
	西村水産(株)	63	
	その他	633	
	合計	1,517	

(受取手形期日別内訳)

(単位：百万円)

決済期日	金額	備考
平成13年4月	1,037	
〃 5月	395	
〃 6月	67	
〃 7月	15	
〃 8月	0	
〃 9月	0	
〃 10月以降	0	
合計	1,517	

(単位：百万円)

勘定科目	相手先	金額	備考
売掛金	(株)ユキワ	4,919	(株)トーホー 他
	(株)ナックス ナカムラ	3,342	
	(株)雪印アクセス	2,078	
	三菱商事(株)	2,026	
	旭食品(株)	1,312	
	その他	44,101	
	合計	57,781	

売掛金の発生・回収・滞留状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	合計 (C)	当期回収高 (D)	期末残高 (E)	回収率 $\frac{(D)}{(C)}$	滞留期間 $\frac{(A+E) \div 2}{(B) \div 365}$
54,025	428,263	482,289	424,508	57,781	88.0%	47.6日

(注) 「当期発生高」には、消費税等が含まれております。

(単位：百万円)

勘定科目	内容	金額	備考
商品及び製品	凍氷	10	
	加工食品	7,251	
	水産品	12,191	
	畜産品	3,091	
	販売用不動産	1,698	
	合計	24,242	

(注) 「販売用不動産」の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

地域	面積	金額
茨城県牛久市 所在土地	23,828 ^{m²}	786
青森県青森市 "	2,762	442
埼玉県川越市 "	4,392	83
その他	49,339	385
合計	80,323	1,698

(単位：百万円)

勘定科目	内容	金額	備考
未着商品	加工食品	130	
	水産品	1,903	
	畜産品	166	
	合計	2,201	

(単位：百万円)

勘定科目	内容	金額	備考
原材料	食品加工主原料	447	
	食品加工副原料	74	
	食品加工用品	24	
	合計	546	

(単位：百万円)

勘定科目	内容	金額	備考
貯蔵品	販売用雑品類	493	
	その他	36	
	合計	529	

(単位：百万円)

勘定科目	銘柄	金額	備考
関係会社株式	(子会社株式)		
	Tengu Company, Inc.	3,315	
	(株)キョクレイ	1,411	
	(株)ユキワ	990	
	その他(74社)	7,243	
	小計	12,961	
	(関連会社株式)		
	(株)京都ホテル	682	
	昭和炭酸(株)	335	
	(株)イナ・ベーカリー	245	
	その他(9社)	530	
	小計	1,794	
	合計	14,755	

(口)負債の部

a. 流動負債

(単位：百万円)

勘定科目	相手先	金額	備考
支払手形	(株)メイセイ トレーディング	1,766	新サンフード工業(株) 他
	士幌町農業協同組合	1,003	
	伊勢丸食品(株)	669	
	千葉畜産工業(株)	423	
	金子産業(株)	179	
	その他	1,761	
	合計	5,804	

(支払手形期日別内訳)

(単位：百万円)

支払期日	金額	備考
平成13年4月	2,952	
〃 5月	2,722	
〃 6月	118	
〃 7月	10	
合計	5,804	

(単位：百万円)

勘定科目	相手先	金額	備考
買掛金	キューサイ(株)	1,494	士幌町農業協同組合 他
	日新水産(株)	1,256	
	住金物産(株)	979	
	阪和興業(株)	784	
	岡谷鋼機(株)	601	
	その他	17,834	
	合計	22,951	

(単位：百万円)

勘定科目	内容		金額	備考
短期借入金	(借入先)	(使途)		(借入条件)
	(株)富士銀行	運転資金	6,119	担保なし
	(株)東海銀行	"	3,439	"
	(株)第一勧業銀行	"	3,338	"
	農林中央金庫	"	3,311	"
	(株)東京三菱銀行	"	3,299	"
	安田信託銀行(株)	"	1,500	"
	(株)三和銀行	"	1,438	"
	住友信託銀行(株)	"	1,000	"
	(株)千葉銀行	"	822	"
	(株)住友銀行	"	620	"
	(株)日本興業銀行	"	300	"
	(株)さくら銀行	"	103	"
(株)百十四銀行	"	49	"	
	合計	25,344		

(注) (株)住友銀行および(株)さくら銀行は、平成13年4月1日付をもって合併し、(株)三井住友銀行となりました。

(単位：百万円)

勘定科目	内容		金額	備考
社債(1年以内償還)	(銘柄)	(償還期限)		
	第11回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成13年 7月19日	20,000	
	合計		20,000	

b . 固定負債

(単位：百万円)

勘定科目	内容	金額	備考
社債	(銘柄) (償還期限)		
	第12回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成14年 8月20日	20,000
	第13回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成15年 3月17日	5,000
	第14回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成16年 11月10日	10,000
	合計	35,000	

(単位：百万円)

勘定科目	内容	金額	備考
預り保証金	不動産賃貸保証金	17,856	
	その他	523	
	合計	18,380	

(3) その他

記載すべき事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 および100株未満の株数 を表示した株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 交付株券1枚につき、交付株券に課せられる印紙税相当額のほか80円
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店	
	買取手数料	以下の算式により1単位当たりの金額を算定し、これを買取った単位未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単位の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単位当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。	
公告掲載新聞名	東京都内で発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|--|----------------|-----------------------------|--|---------------------------|
| 1. 臨時報告書 | | | | 平成12年5月29日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第12号ならびに第19号(退職給付会計に基づく積立不足額の一括償却に伴う多額な損失の発生)に基づき提出したものであります。 | | | | |
| 2. 訂正発行登録書 | | | | 平成12年5月29日
関東財務局長に提出。 |
| 3. 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第82期) | 自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日 | | 平成12年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| 4. 訂正発行登録書 | | | | 平成12年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| 5. 発行登録書(社債)
およびその添付書類 | | | | 平成12年7月21日
関東財務局長に提出。 |
| 6. 半期報告書 | (第83期中) | 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日 | | 平成12年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| 7. 訂正発行登録書 | | | | 平成12年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| 8. 発行登録追補書類
およびその添付書類 | | | | 平成13年4月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。